

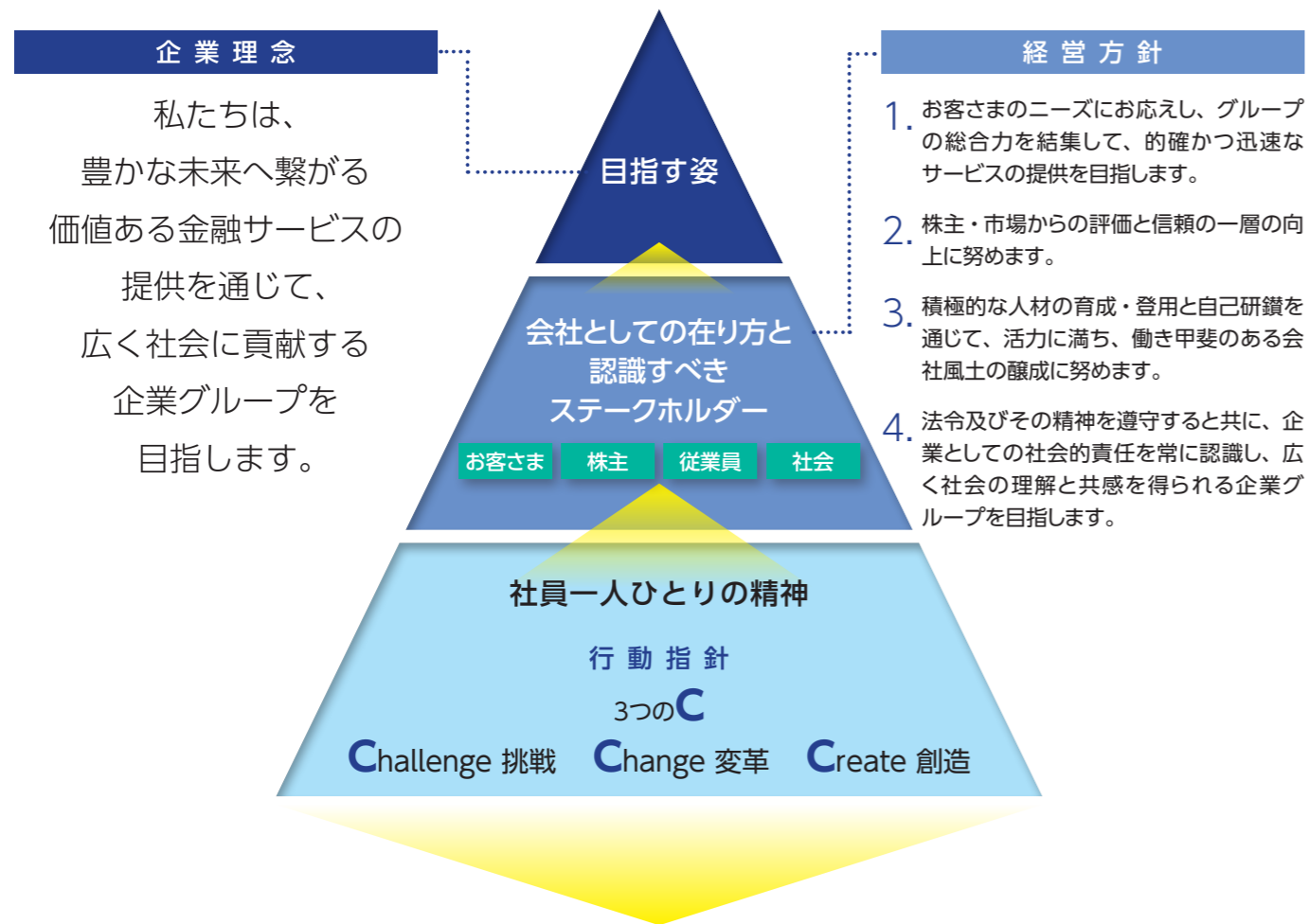
興銀リース株式会社



INTEGRATED REPORT
統合報告書 2017



当社グループは更なる飛躍を目指して、 企業価値の向上とステークホルダーの皆さまに対する 価値創造に挑戦してまいります。



第5次中期経営計画

当社グループは、2017年4月より3年間を計画期間とする第5次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、蓄積されたビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進してまいります。

ビジョン

お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー

ビジョン実現の流れ



CONTENTS

興銀リースグループの事業

興銀リースグループの軌跡	03
事業概要	05

興銀リースグループの価値創造プロセス

お客さまとの価値共創 ①「コアビジネス(不動産)」	09
お客さまとの価値共創 ②「医療・ヘルスケア」	10
お客さまとの価値共創 ③「環境・エネルギー」	11
お客さまとの価値共創 ④「航空機」	12
財務・非財務ハイライト	13
オペレーションハイライト	15

興銀リースグループの成長戦略

トップコミットメント	16
第5次中期経営計画(2017年度—2019年度)	21
営業の概況	31
資金調達状況	33

成長を支えるCSRマネジメント

興銀リースグループのCSR	35
コーポレート・ガバナンス/内部統制	37
役員一覧	39
社外取締役メッセージ	40
コンプライアンス/リスク管理態勢	41
人材雇用/人材育成	43
ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティの推進	45
株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション	46
環境・社会への取り組み	47

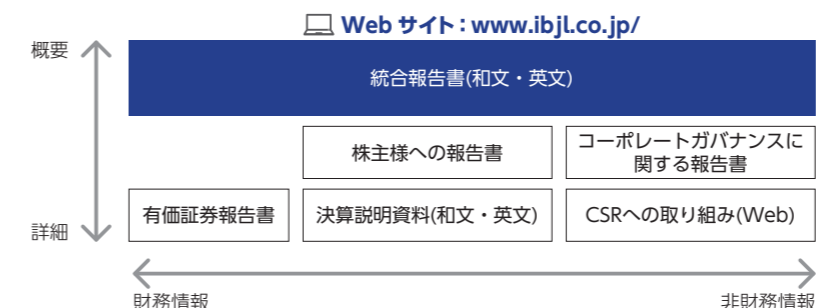
連結財務データ/企業情報

財政状態および経営成績の分析	49
事業等のリスク	52
連結財務諸表	53
会社概要	57
株式情報	59

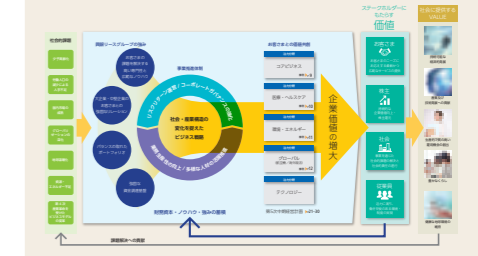
編集方針

本誌は、ステークホルダーの皆さまに興銀リースグループの事業活動をよりよくご理解いただくために、財務情報のみならず、経営戦略、環境、社会、ガバナンス等の非財務情報をあわせて掲載しております。本誌の編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が発行する「国際統合報告フレームワーク」等のガイドラインを参照し、当社グループの中長期的な価値創造について、わかりやすくかつ簡潔な説明となるように努めています。

コミュニケーションツールの構成



07 価値創造プロセス



16 トップコミットメント

代表取締役社長 兼 CEO

本山 博史



35 興銀リースグループのCSR

代表取締役専務
CSR 統括責任者

倉中 伸



■ 報告対象期間

2016年4月から2017年3月まで(一部、期間外の活動を含みます)

■ 報告対象範囲

興銀リースグループ全体を対象としています。

■ 見通しに関する注意事項

本誌には、作成時点で入手している情報に基づき判断した経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、一定のリスクや不確実性を含まれており、その達成を約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので留意下さい。

興銀リースグループの軌跡

当社は1969年に、日本興業銀行(現みずほ銀行)が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。当社グループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し、現在では法人向け総合金融サービスグループとして国内外で積極的に事業を展開しております。産業工作機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大しております。

事業の あゆみ

(1969~2016)



1969

1969 日本興業銀行を母体に設立
船舶ファイナンスの草分け

- 1972 建設機械のベンダーリースを先駆的に
取扱い開始
- 1982 情報機器営業を本格的に開始
- 1985 日本で初めて鉄道車両リースへの取
り組み



1990

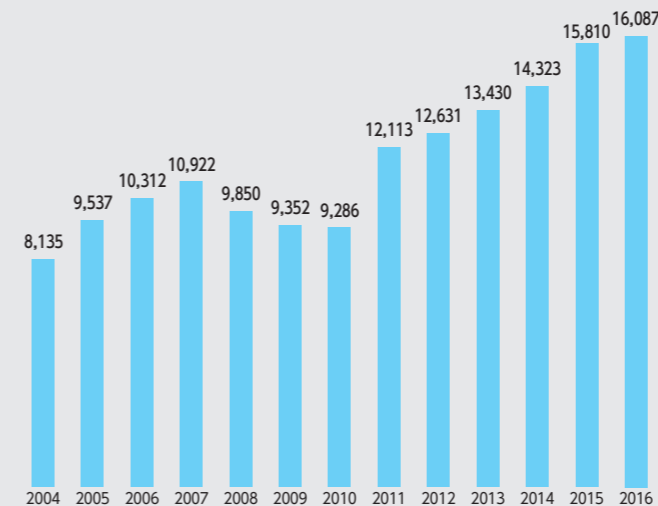
- 1992 タイに現地法人Krung Thai IBJ
Leasing Co., Ltd.を設立
(現持分法適用関連会社)
- 1998 フィリピンに現地法人PNB-IBJL
Leasing and Finance Corporation
を設立(現持分法適用関連会社)
- 1998 ストラクチャードファイナンスへの取
り組みを本格化
- 1999 日産リース(株)の株式を取得
(2015年に吸収合併)

2000

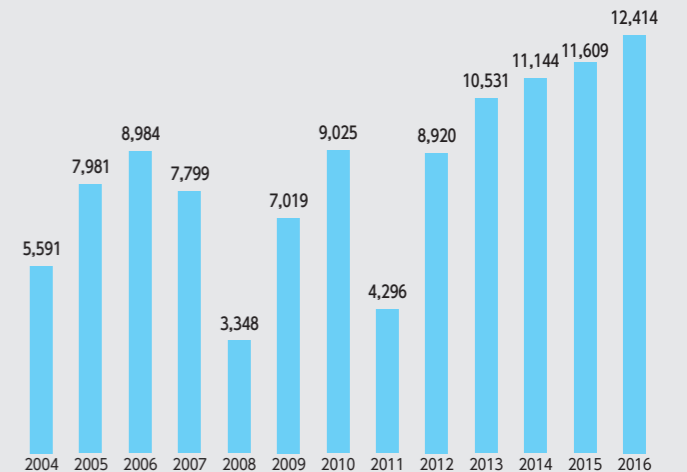
- 2000 医療福祉の専門営業部を設立
- 2000 (株)セゾンオートリースシステムズ
(現興銀オートリース(株))の株式を取得(現連結子会社)
- 2001 ユニバーサルリース(株)の株式を取得(現連結子会社)
- 2004 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2005 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
- 2006 第一リース(株)の株式を取得(現連結子会社)
- 2008 中国に現地法人興銀融資租賃(中国)有限公司を設立
(現連結子会社)



営業資産残高



親会社株主に帰属する当期純利益

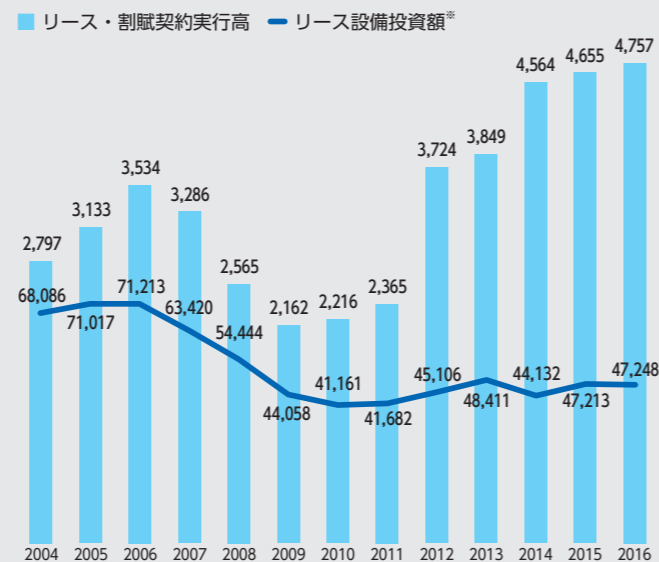


成長の あゆみ

(2004~2016)

当社グループは、リースや割賦で培った知見とノウハウをもとに自らの事業領域を発展させていくことで、時代とともに多様化・高度化していくお客さまのニーズに応え、成長を遂げてまいりました。今後も、法人向け総合金融サービスグループとして、従来のファイナンスの枠を超えた取り組みにお客さまとともに挑戦していくことで、事業基盤と収益機会の拡大を図り更なる成長を目指してまいります。

リース・割賦契約実行高の推移

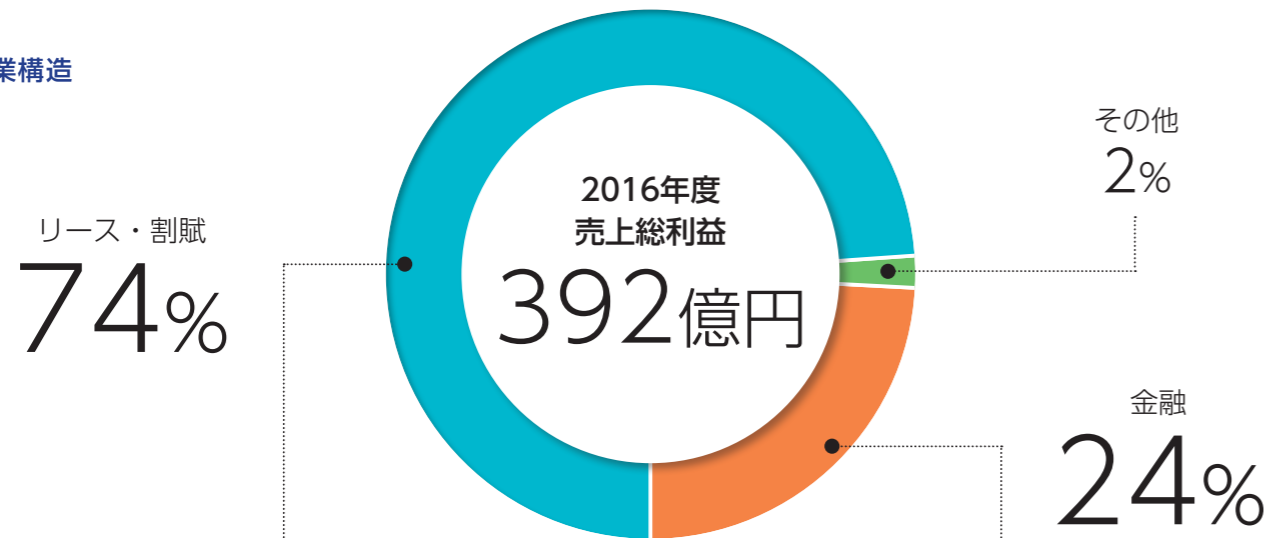


※出典：公益社団法人リース事業協会 リース統計(2016年度)

事業概要

当社グループは、当社および連結子会社26社、持分法適用関連会社3社(2017年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付など「モノ」に対する知見とファイナンスに関する専門性を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお客さまの多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながら最適なソリューションを提供しております。

事業構造



リース・割賦

ファイナンスリース・オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お客さまが選択した機械設備等を当社が購入し、そのお客さまに賃貸する金融サービスです。

また、お客さまの多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースと同様にお客さまが選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス

- リース
 - ファイナンスリース
 - オペレーティングリース
 - 購入選択権付きリース
 - ベンダーリース
 - ストラクチャードリース
- オートリース
- レンタル
- 割賦販売
- 環境関連ソリューション
- 不動産リース
- 航空機リース
- シンプルファイナンス
- パッケージリース
- 変動リース

金融

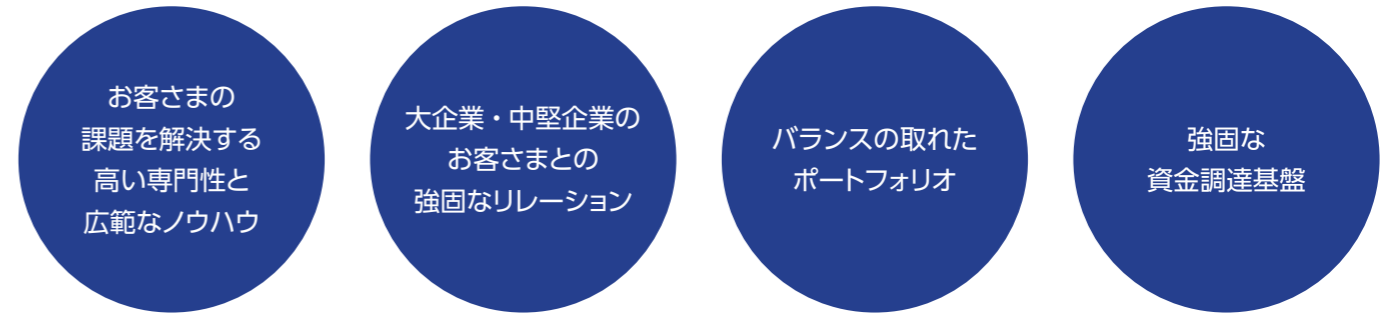
専門金融・コーポレートファイナンス

不動産、航空機、船舶など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お客さまのさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

- 不動産関連ファイナンス
- 航空機ファイナンス
- 船舶ファイナンス
- ファクタリング(手形買取)
- 一般ローン
- 入居保証金流動化
- 診療報酬債権流動化
- 支払委託

興銀リースグループの強み



当社グループは、「モノ」に関する広範なノウハウと高度な金融ソリューションを用いてお客さまの会計・財務・事業上の課題を解決する提案営業に強みを持っており、大企業・中堅企業のお客さまを中心に強固なリレーションを築いております。さらに、営業資産の内容も「産業・工作機械」、「輸送用機器」、「土木建設機械」といった設立以来得意としている分野に加え、近年では、日本の産業構造の変化により市場の拡大が期待できる流通小売、飲食、医療ヘルスケアといった内需型産業にも注力し、「商業・サービス業用機器」、「医療機器」、「不動産」といった分野の取扱い比率を伸ばし、バランスの取れたポートフォリオを形成しております。

また、調達面では特定の金融機関に偏ることなく、都市銀行、地方銀行、保険会社など100を超える金融機関と幅広い取引関係を有しており、コマーシャルペーパーや社債など金融市場からの直接調達も活用することで、低利かつ安定した資金調達基盤を構築しております。

主なグループ会社

国内グループ会社

- IBJL東芝リース株式会社**
総合リース(主な商圏: 東芝グループ及び同社製品の販売金融)
- 第一リース株式会社**
総合リース(主な商圏: 第一生命取引先)
- ユニバーサルリース株式会社**
総合リース(主な商圏: 山九グループ)
- 十八総合リース株式会社***
総合リース(主な商圏: 十八銀行取引先)
- 興銀オートリース株式会社**
オートリース
- ケイエル・リース&エステート株式会社**
建物リース
- ケイエル商事株式会社**
中古物件売買
- ケイエル・オフィスサービス株式会社**
事務受託

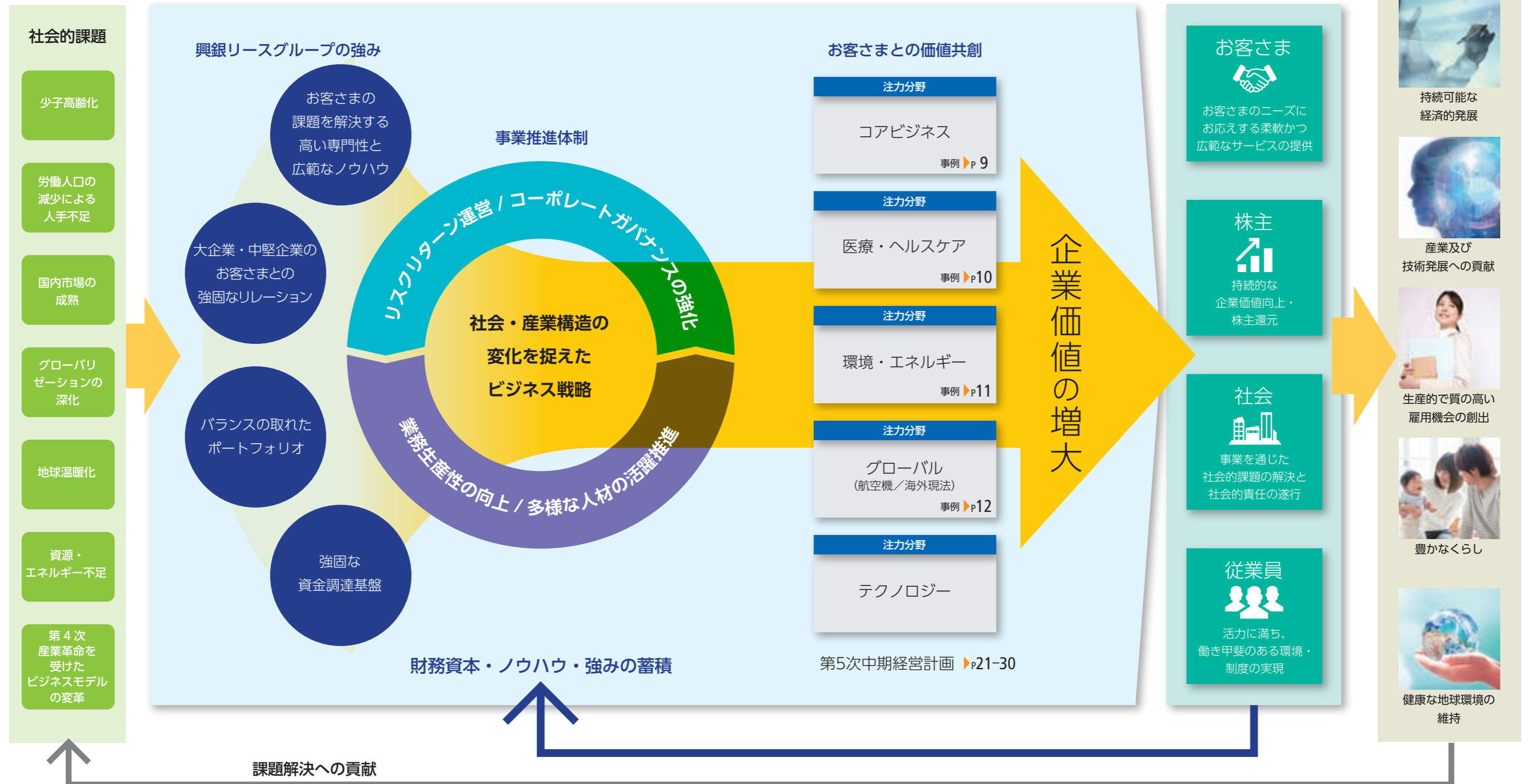
海外グループ会社

- 興銀融資租賃(中国)有限公司**
中国現地法人
- PT. IBJ VERENA FINANCE**
インドネシア現地法人
- IBJ Leasing (UK) Limited**
英国現地法人
- Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.***
タイ現地法人
- PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation***
フィリピン現地法人
- IBJ Air Leasing Limited**
航空機オペレーティングリース
- IBJ Air Leasing (US) Corp.**
航空機オペレーティングリース

*持分法適用関連会社

興銀リースグループの価値創造プロセス

当社グループは、お客さまの立場にたった金融サービスの提供により、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組んでいくことで、企業価値の向上とステークホルダーや社会に提供する価値の創造に努めてまいります。



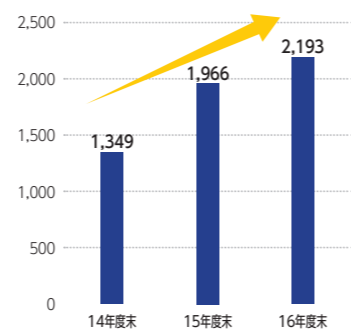
お客さまとの価値共創 ①

「コアビジネス(不動産)」

当社グループでは、1993年に不動産リースの取り組みを本格化させて以降、商業施設や物流施設、オフィスビル等の物件に対するファイナンスを数多く手掛けてまいりました。

日本では、少子高齢化が進むなか、医療・ヘルスケア分野等の推進やインバウンド需要を背景としたホテル建設の促進など不動産ビジネスのニーズは多様化しております。今後も蓄積されたノウハウを活かし、社会的ニーズが高まる分野への取り組みを拡大してまいります。

不動産ビジネスの
営業資産残高推移 (億円)



導入事例 配送センターを対象とする建物リース

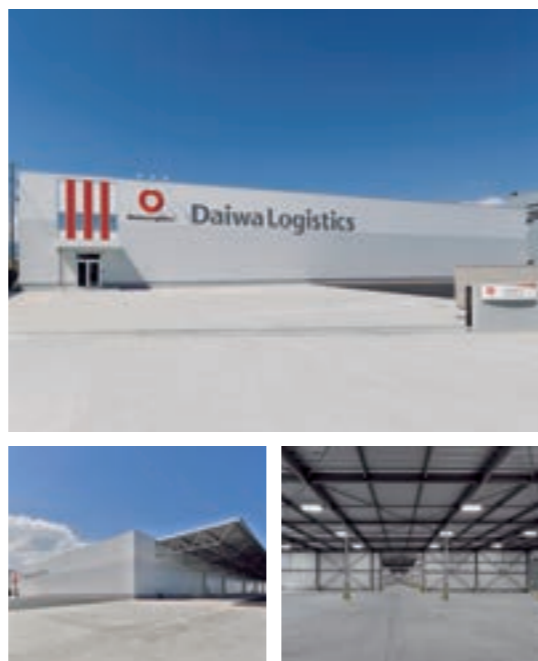
物流倉庫での建物リース利用

日本の不動産マーケットは、2020年に迫った東京オリンピック開催等を追い風に、オフィスビルや商業施設、物流施設など、不動産に係るファイナンスニーズが高まっています。

当社グループは、不動産の利用者となるお客さまをはじめ、地主さま、建設会社さま等幅広い関係者の多様なニーズにお応えするため、豊富な経験と高い専門性を用いて、不動産リース等さまざまなファイナンススキームをご提供しております。

特に、大手店舗開発事業者である大和ハウス工業株式会社さまとは提携により同社グループとの良好な取引関係を築いており、店舗リースをはじめ物流施設や保育施設など多様な不動産リースの実績を有しております。

大和物流株式会社さまは、住宅物流や建築・建材物流のエキスパートとして業容を拡大し、これまで培ってきたノウハウと実績を基盤に、戦略的ロジスティクス企業として、取引先のビジネスを物流面からサポートされております。今般、大和物流さまが電子機器の配送のために建設した三重支店菟野出張所(物流センター)について、当社は大和ハウス工業さまのご紹介を受け、お客さまの事業計画に基づく建物リーススキームを提案し、ご採用いただきました。



お客さま概要

大和物流株式会社さま
所在地：大阪府大阪市
事業内容：建築・建材物流、流通・小売物流、オフィスサポート
事業所：本社、東京支社、全国43カ所(2017年4月1日時点)
車両台数：500台(2017年3月31日時点)

お客さまからの声

大和物流株式会社

執行役員 営業推進部統括部長 吉川 健之 様



当社は、物流を通じて、お客さまのビジネスの成長をサポートしており、その一環として、菟野町に物流センターの建設を計画しました。

今回の物流センター建設にあたっては、興銀リースから当社のニーズに合わせた建物リーススキームのご提案をいただきました。興銀リースの豊富な経験やノウハウにより、不動産保有によるキャッシュフロー、資金調達・財務面などの課題に対し最適なソリューションを提供いただき感謝しております。

お客さまとの価値共創 ②

「医療・ヘルスケア」

高齢化社会の進展により、医療・ヘルスケア分野が果たす役割は、社会においてますますその重要性が増してまいります。

当社グループは、医療・ヘルスケア分野のお客さまの様々なニーズにお応えするため、設備機器のファイナンスに加え、医療機器メーカー等との提携によるサービスビジネスの提供、不動産開発事業者との連携による不動産ビジネスの取り組みを推進しております。

導入事例 病院の新築移転に伴う、医療機器とLED照明のリース

最適な提案により、充実した医療サービスの提供に貢献

社会構造の変化を背景に、今後は医療のみならず介護・予防に対するニーズもますます高まっていくものと見込まれています。このような状況のなか、わが国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、住まい・医療・介護・予防・生活支援が身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備が進められております。

当社グループは、こうした社会構造の変化を捉え、蓄積された金融のノウハウに基づく設備機器・不動産へのファイナンスに加え、医療機器メーカー等との提携によるサービスビジネスの提供を通じ、日本の医療・介護体制の充実に貢献しております。

社会医療法人社団 健生会さまは、三多摩エリアにて「立川相互病院」を中核に30の施設を運営し、地域医療を支えております。今般、より充実した医療サービスの提供を目的に健生会さまが「立川相互病院」を新築移転させるに当たり、当社はシーメンスヘルスケア株式会社さまと連携し、シーメンス製CT装置および血管撮影装置をメンテナンスリースで提供させていただきました。加えて、新病院へのLED照明導入についても、その導入効果についてコストシミュレーションを用いた提案を実施することで、リースでの導入をご採用いただきました。



お客さま概要

社会医療法人社団 健生会さま
設立：1954年6月
【立川相互病院】
所在地：東京都立川市
病床数：291床
診療科目数：32科目

お客さまからの声

社会医療法人社団 健生会

事務長 増子 基志 様



興銀リースには医療機器選定の段階からさまざまご提案を頂きました。メンテナンスリースの利用により、メンテナンスのサービス料をあらかじめリース料に含めることで毎月の支払額を均一化し、キャッシュフローを安定させることができました。

また、LED照明導入に際しては、設置場所毎の点灯時間を考慮した複数のシミュレーションをご提示いただきました。私たちにとって最もメリットのあるスキームをご提案頂いたことで、最適な形で医療機器と照明を新病院に導入することができ、感謝しております。

お客さまとの価値共創 ③

「環境・エネルギー」

当社グループは、世界的に環境問題に対する取り組みの重要性が高まるなか、環境・エネルギーに関する社会的取り組みを推進するため、お客さまの環境・エネルギー関連設備の導入を支援しております。

リース等のファイナンスに加え、各種補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社等との連携を通じて、付加価値の高い商品・サービスをお客さまへご提供してまいります。

導入事例 冷凍倉庫への設備リース

補助金を活用した自然冷媒冷凍機の導入

冷凍冷蔵設備は、地球温暖化を進める要因となり温室効果が高いフロン類を冷媒とする機器が従来多かったものの、近年では温室効果が極めて小さい自然冷媒(水、空気、アンモニア、二酸化炭素等)を使用し、かつエネルギー効率が高い省エネ型自然冷媒の機器が開発されております。

国際的に地球温暖化防止への取り組みが進むなか、環境省では地球温暖化対策推進の一環として、冷凍冷蔵倉庫で用いられるこのような省エネ型自然冷媒機器を普及させるための補助事業(先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業制度*)を行っております。当社はお客さまに対して当該制度を利用した設備投資の提案を推進することで、お客さまの事業活動及び地球環境への貢献に取り組んでおります。

今般、倉庫業を営む中外冷凍株式会社さまが、冷凍倉庫内の冷却設備を入れ替え導入されるにあたり、当社は「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業制度」を利用したリースを提案し、ご採用いただきました。

中外冷凍さまは、自然冷媒を使用したエネルギー効率の高い設備を導入されることで、温室効果ガスの抑制およびエネルギー使用量の削減を実現させております。

* 現「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」



お客さま概要
 中外冷凍株式会社さま
 所在地：神奈川県横浜市
 事業内容：倉庫業
 倉庫面積：5,346㎡
 主な取扱品目：冷凍食品、果汁等

お客さまからの声

中外冷凍株式会社 取締役 大西 栄蔵 様



当社は社会との調和を意識した事業運営を心がけており、その一環として環境に配慮した設備の導入を進めております。かねてより、倉庫の冷却設備で使用されるフロンが環境に与える影響に対して問題意識を持っておりましたので、当社保有の冷却設備も自然冷媒を使用した機器への入れ替えを検討しておりました。

そうしたなか、興銀リースから今回の補助金制度をご提案いただきました。導入検討の初期段階より興銀リースとパートナーを組むことで、導入計画の策定や補助金の申請手続き等においてきめ細かいサポートを受けることができ、大変助かりました。また、エネルギー効率が高い設備を導入したことで光熱費も削減することができ、事業と社会の調和を実現することができたと考えております。

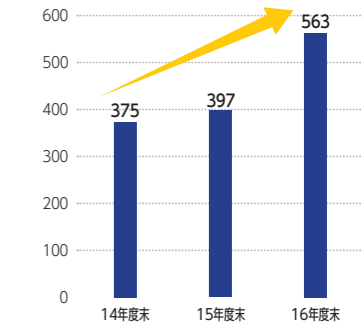
お客さまとの価値共創 ④

「航空機」

グローバル化の深化や航空の自由化によるLCCの参入等もあり、世界の旅客数は増加しており航空需要は世界的に拡大基調にあります。

当社グループでは、世界の航空会社に対して航空機リース、機体担保ローン、エンジン担保ファイナンス等のサービスをご提供することで、拡大する航空需要にお応えしています。

航空機ビジネスの営業資産残高推移 (億円)



取組事例 航空機ビジネスへの取り組み

知見とノウハウを活かし事業領域を拡大

航空機産業は、裾野が広く他産業への技術波及効果も高いため、産業構造の高度化に有効な産業と注目されております。また、市場規模も拡大傾向にあり、世界的な航空需要の拡大及び経済性の良い新型機の導入等から、世界のジェット旅客機の運航機数は2016年の約22,000機から2036年には約39,000機とおおよそ1.8倍の増加*が見込まれております。

当社は1982年に航空機ファイナンスの取り扱いを開始して以降、30年以上にわたる航空機ビジネスの取り組みを通じて、知見を広げてまいりました。有力なエアラインやオペレーティングリース会社向けの機体担保ローン等の取り組みに加え、2016年2月には米国航空機リース会社であるAircastle社と合併で事業子会社を設立し、航空機オペレーティングリース事業を開始いたしました。2016年度は、このオペレーティングリース事業において欧州・米国・アジアのエアラインに対し、4機のオペレーティングリースを実行しております。

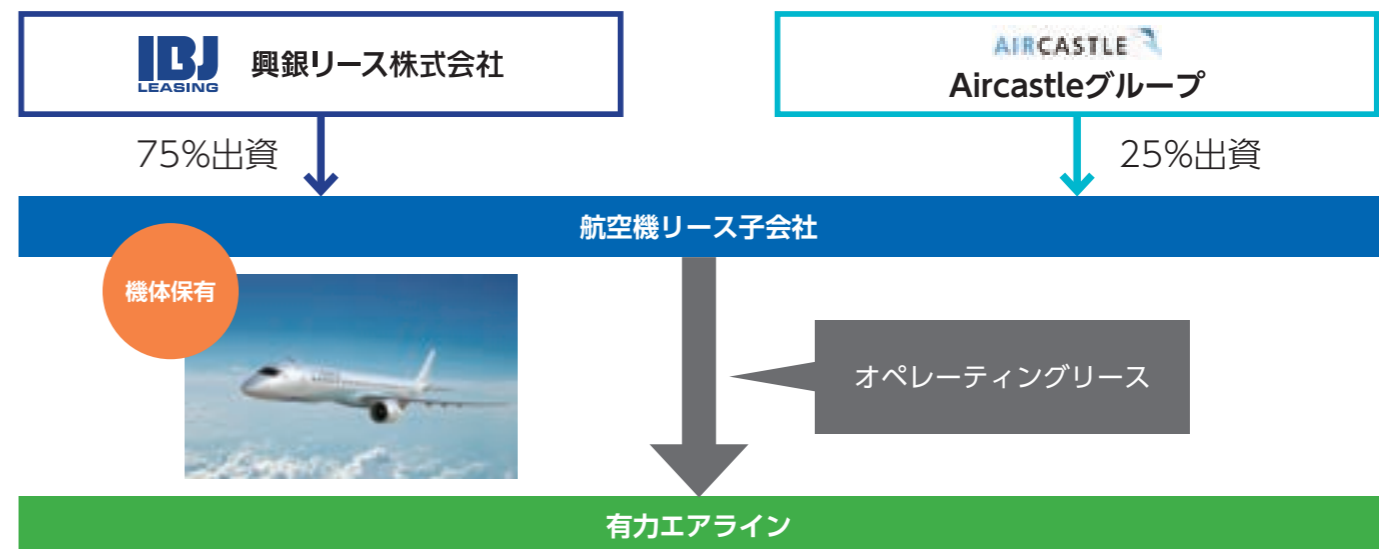
当社グループは、これまでの金融型ビジネスと新しく開始した機体保有型ビジネスを更に推進することで、高まる航空需要にお応えしてまいります。

* 一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2017-2036」より



Aircastle社概要
 ニューヨーク証券取引所に上場する業界大手の航空機リース会社であり、200機*の機体を保有し、世界各国のエアライン2社*とのビジネスを通じて培われた幅広いネットワークや高度な機体管理能力を強みとしております。
 (*2017年3月末時点)

スキーム図



財務・非財務ハイライト

連結財務

	2006	2007	2008	2009
損益状況 (単位: 百万円)				
売上高	350,423	341,320	298,707	263,598
差引利益*1	34,155	36,351	38,181	36,720
資金原価	7,627	9,849	10,105	7,213
売上総利益	26,527	26,501	28,076	29,506
販売費及び一般管理費	12,861	14,956	21,320	18,248
営業利益	13,666	11,544	6,755	11,257
経常利益	14,438	12,178	6,761	12,123
親会社株主に帰属する当期純利益	8,984	7,799	3,348	7,019
償却前経常利益	15,035	15,736	15,301	17,722

	2006	2007	2008	2009
財政状態 (単位: 百万円)				
総資産	1,132,989	1,195,336	1,076,150	1,017,099
営業資産	1,031,249	1,092,247	984,981	935,223
リース資産	699,874	698,861	596,869	553,541
割賦債権*2	117,595	121,989	120,373	107,487
営業貸付	209,399	243,304	233,687	237,414
営業投資有価証券	4,379	28,091	34,050	36,779
破産更生債権等	3,062	2,920	9,470	14,082
有利子負債	987,677	1,057,295	927,454	868,631
純資産	54,943	57,428	55,994	63,342

	2006	2007	2008	2009
1株当たり情報 (単位: 円)				
当期純利益	243.82	212.23	91.90	193.91
純資産	1,456.98	1,534.45	1,509.00	1,709.86
年間配当額(単体)	33.00	38.00	40.00	44.00

	2006	2007	2008	2009
財務指標 (単位: %)				
自己資本当期純利益率 (ROE)	17.7	14.2	6.0	12.0
総資産経常利益率 (ROA)	1.3	1.0	0.6	1.2
自己資本比率	4.7	4.7	5.1	6.1

*1 資金原価控除前売上総利益
*2 割賦未実現利益控除後

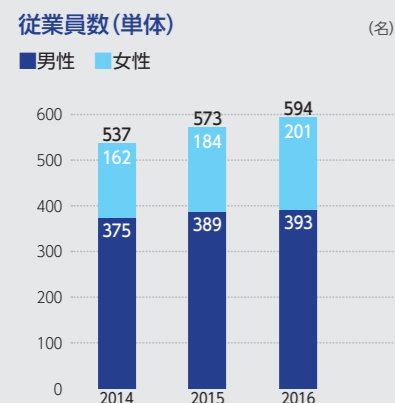
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	256,059	270,066	352,492	354,779	353,733	364,174	429,405
差引利益*1	36,549	36,579	44,270	43,005	41,609	44,803	44,904
資金原価	5,459	5,286	6,596	6,426	6,338	6,361	5,697
売上総利益	31,090	31,293	37,673	36,579	35,271	38,441	39,206
販売費及び一般管理費	15,646	20,601	23,007	19,877	17,325	20,868	21,244
営業利益	15,444	10,691	14,665	16,701	17,946	17,573	17,962
経常利益	15,873	11,125	15,366	17,405	18,972	18,570	18,789
親会社株主に帰属する当期純利益	9,025	4,296	8,920	10,531	11,144	11,609	12,414
償却前経常利益	18,153	17,124	19,277	18,210	17,021	19,829	20,326

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
総資産	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704	1,718,720	1,752,284
営業資産	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025	1,608,718
リース資産	546,185	755,139	780,234	809,499	878,693	958,353	950,318
割賦債権*2	94,514	112,243	113,939	133,267	153,910	147,455	137,820
営業貸付	241,925	295,008	320,143	359,530	361,067	377,933	348,085
営業投資有価証券	46,008	48,876	48,798	40,749	38,627	97,283	172,493
破産更生債権等	10,397	19,153	18,502	11,404	8,947	10,393	3,331
有利子負債	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951	1,465,584	1,492,438
純資産	69,392	74,717	84,905	109,840	123,297	132,786	141,755

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
当期純利益	249.33	118.71	246.43	264.75	261.32	272.20	291.08
純資産	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23	2,978.61	3,202.27
年間配当額(単体)	46.00	48.00	50.00	54.00	56.00	60.00	64.00

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.9	6.2	11.8	11.4	10.0	9.5	9.4
総資産経常利益率 (ROA)	1.6	0.9	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1
自己資本比率	6.7	5.3	5.9	7.2	7.6	7.4	7.8

非財務ハイライト(単体)



採用における女性割合 (2016年度新卒採用)

53%

「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」にて設定した、採用における女性割合を40%とする目標をクリアし、積極的に女性採用に取り組むとともに女性がより活躍できる環境の整備にも注力しております。

年次有給休暇の取得率

61%

金融業、保険業平均 49%*

従業員のワーク・ライフ・バランス推進のため、プレミアムフライデーの導入とあわせて、有給休暇の取得を奨励しています。
*出典：厚生労働省「平成28年就労条件総合調査」

環境配慮型物件の取扱実績 (2015年度比)

106%

特殊要因に基づく案件を除く

環境配慮型物件の取り扱いを通じて、環境保全への貢献に取り組んでいます。

リユース率*

68%

再リースやリース終了物件の処理を通じて、3R(Reduce・Reuse・Recycle)を実施し、循環型社会の実現に貢献しています。
*リユース率=売却件数/リース・再リース終了件数

IR活動実績*

51回

積極的なIR活動の実施により、企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。
*機関投資家との個別ミーティング、決算説明会、個人投資家説明会の合計

オペレーショナルハイライト

2016年

1月

2016年2月

航空機オペレーティングリース事業に参入

市場の拡大が続く航空機関連ビジネスを注力分野と位置付け、米国の大手航空機リース会社であるAircastle Limitedと合併で航空機オペレーティングリース専業会社「IBJ Air Leasing Limited」を設立いたしました。これまでの金融型ビジネスに加え、機体保有型ビジネスを新たに展開することで、事業領域を拡大しております。

2月

3月

2016年4月

「ダイバーシティ推進室」の設置

2014年度より取り組んでいる女性活躍推進を組織として発展させ、当社グループの「ダイバーシティ文化」確立を目的に、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置いたしました。ダイバーシティ推進室では、さまざまな視点や価値観を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し協働していきける体制づくりや社内の意識改革に取り組んでいます。

4月

5月

2016年4月

平成28年(2016年)熊本地震の被災地支援

この地震で被災された方々の救援および被災地の復興に役立てていただくため、企業義援金として1,000万円の寄付を行いました。また、飲料水の寄付と当社グループ社員による義援金の寄付も行いました。

6月

7月

2016年5月

タイ現地法人によるオートリース事業取得

更なる事業基盤の拡充を図るべく、現地リース会社KTB Leasing Co., Ltd.からオートリース事業を取得いたしました。従来のファイナンスリース等に加え、オートリースビジネスにおいてメンテナンスサービスを付加したリースなど、新たなサービスの取り扱いを開始しております。

8月

9月

2016年9月

インドネシア現地法人が株式会社国際協力銀行(JBIC)と中堅・中小企業の海外事業展開支援を企図したクレジットラインを設定

日系企業の海外進出をサポートすべく、JBICとの間でクレジットラインを設定いたしました。この融資により提供される資金は、日本の中堅・中小企業のインドネシア現地法人向けに提供するファイナンスリースの原資として活用されています。

10月

11月

2016年10月

女性活躍推進セミナーにて講演を実施

株式会社日本能率協会マネジメントセンター主催の女性活躍推進セミナーにて、当社の女性活躍推進に係る取り組みについて講演を行いました。

12月

IBJ LEASING の成長戦略

トップコミットメント 16

第5次中期経営計画(2017年度-2019年度) 21

営業の概況 31

資金調達の状況 33

次の50年を見据えた、 更なる飛躍を 目指して

代表取締役社長 兼 CEO

本山博史



トップコミットメント

新たなビジネス戦略の推進により、社会的課題の解決と企業価値の向上を目指します。

興銀リースグループの
価値創造プロセス
➡ p7-8

当社グループの歩み

当社は1969年に産業界の旺盛な設備投資資金の需要に応えるべく、日本興業銀行(現みずほ銀行)が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社の資本参加を受け、総合リース会社として設立されました。

お客さまへの単なる資金調達手段の提供に留まらず、バランスシートや事業戦略上の課題を解決するためのソリューションの提供に強みを持ち、製造業を中心としたお客さまへのリース等を通じて産業界の発展に貢献するとともに、リース業界の黎明期から船舶・鉄道車両のリースや建設機械のベンダーファイナンスプログラムをいち早く手掛けるなど、他社に先駆けた新たな取り組みで社会の発展にも貢献してまいりました。

現在はお客さまの海外進出にあわせた海外展開、M&Aの積極活用などで事業領域を拡大すると共に、「モノ」に係るビジネスノウハウを活かすべく、新たなソリューションを充実させ、幅広いお客さまニーズに対応し、着実な利益成長を続けております。

第4次中期経営計画の総括

2014年度から2016年度の3年間を計画期間とする第4次中期経営計画はビジョンとして「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」を掲げ、「営業資産残高1兆5,000億円」、「親会社株主に帰属する当期純利益120億円」を目標数値として事業を推進してまいりました。

自由度の高いリース会社の特性を活かし、時代のニーズに合わせた新たな収益ドライバーとして「不動産ビジネスの拡大」や「航空機オペレーティングリース事業への参入」、シンジケートローン等の「高度・多様化するファイナンスへの取り組み」を掲げ、これらの営業実績を大幅に伸長させました。その結果、最終年度である2016年度の

実績では営業資産残高1兆6,087億円、親会社株主に帰属する当期純利益124億円といずれも目標を達成し、過去最高の実績を計上することが出来ました。

次の50年の発展を見据えた 第5次中期経営計画について

第5次中期経営計画は、最終年度に迎える当社設立50周年に向けた飛躍を目指すものであり、全てのステークホルダーの皆さまに対して更なる価値創造に挑戦してまいります。

これまでの大企業・中堅企業さま向けリース・割賦中心のビジネスをさらに発展させ、第4次中期経営計画で得たビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高い「モノに関わる知見を活かした“コアビジネス”の深掘り」と「社会・産業構造の変化に対応した“新注力分野”への取り組み」を積極的に推進してまいります。

“コアビジネス”については、大企業・中堅企業のお客さまとの強固なリレーションを活かし、得意分野である財務ソリューションに加え、お客さまのビジネス推進のパートナーとして「新ビジネス戦略」を推進、フィー収益等の新たな収益機会の拡大を目指してまいります。また、不動産ビジネスの更なる拡大に向けて、蓄積した知見や有力パートナーとの連携の活用によりビジネス領域の拡大を目指してまいります。

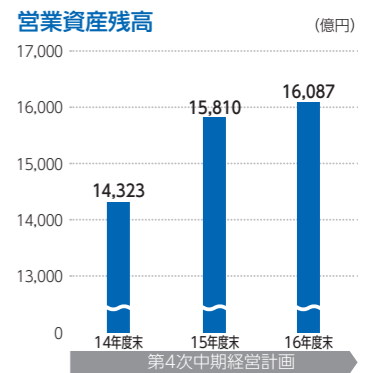
“新注力分野”については、社会が大きな転換点を迎えるなか、社会構造・産業構造の変化等の社会的課題の解決をテーマとし「医療・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「グローバル」、「テクノロジー」の4分野を選定いたしました。ポートフォリオマネジメントの高度化を進め、財務体力を活かした適切なリスクテイクにより“新注力分野”にコミットしてまいります。

これらの戦略を推進していくことで、数値目標として掲げる最終年度の「親会社株主に帰属する当期純利益150億円」、「ROE10%」および「配当性向20%以上を維持」の達成を目指すとともに、「株主」、「お客さま」、「社会」、「従業員」といったステークホルダーに対して提供する価値を一層高めてまいりたいと考えています。

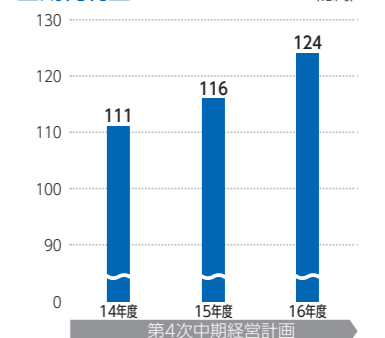
2019年度 数値目標(連結)

親会社株主に帰属する 当期純利益 150 億円	ROE 10 %	配当性向 20 % 以上を維持
--------------------------------------	--------------------	------------------------------

第4次中期経営計画の成果



親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)



第5次中期経営計画

➡ p21-30

トップコミットメント

興銀リースグループのCSR P35-36

成長を支えるCSRマネジメント

当社グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの信頼と期待にお応えするため、企業の社会的責任(CSR)を事業運営の基本に据え、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。そのためには、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、信頼関係を構築する事が重要であると考えています。ステークホルダーの権利・利益を保護するためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を高めることが必要であり、実効的な取締役会の運営やコンプライアンスの徹底、リスク管理体制の整備等、内部管理体制の強化に引き続き努めてまいります。

また、企業が持続的な成長を果たしていく上では、さまざまな経験と能力にもとづく多様な視点や価値観を有する人材を確保するとともに、社員一人ひとりが働きがいを持ち活気に満ちた組織運営を行うことが重要であると認識しております。システム投資や業務プロセス改革の推進による“業務生産性向上”と“ダイバーシティ”を両輪で推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組むことで全ての社員がその能力を最大限に発揮できる環境を整えてまいります。

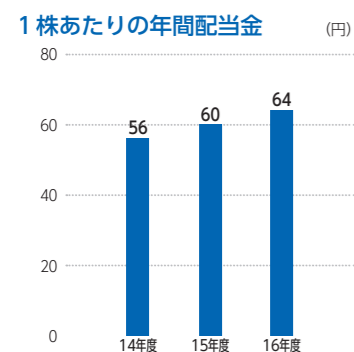
株主還元について

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素の一つです。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに意を用いながら、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えています。

また、内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤のさらなる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

この方針のもと、2016年度の株主の皆さまに対する利益還元については、年間の1株当たり配当金を前期比4円増配の64円といたしました。また、第5次中期経営計画の目標として「配当性向20%以上を維持」を掲げていますが、これは健全なリスクテイクを行うことで収益力を強化し企業価値を向上させるためには、内部留保の充実も必要であるとの考えのもと設定しております。これらの方針のもと、2017年度につきましては、1株当たりの年間配当金を2円増配の66円とし、16期連続の増配を予定しております。

株主還元方針



当社グループの使命と目指す姿

第5次中期経営計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとして掲げ、お客さまとのパートナーシップ推進による価値創造を通じ、社会的課題の解決や社会貢献を果たしてまいります。多種多様なサービスの提供を通じてお客さまのニーズに応えていくことにより、当社グループが社会に貢献できる機会は無限にあると考えております。我々が更なる成長と社会貢献を実現するためには、時代の変化に併せて自らを変革し、お客さまと価値を共創することで社会貢献と持続的成長を遂げ、豊かな未来を創造していくことが重要だと考えています。

当社グループはこれからもお客さまの立場にたったサービスの提供を通じ、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

お客さまとの価値共創 P9-12

「お客さまの立場にたったサービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指し、ステークホルダーの皆さまに対する価値創造に挑戦してまいります。」



第5次中期経営計画 《2017年度—2019年度》

更なる飛躍

私たちは、2019年12月に迎える設立50周年に向けて一層の飛躍を遂げるべく、第5次中期経営計画をスタートいたしました。金融の枠を超えた事業領域への展開を通じて新たな収益ドライバーを確保し、企業の社会的責任とともに、更なる価値創造に挑戦してまいります。

設立
50
周年

2019

2017

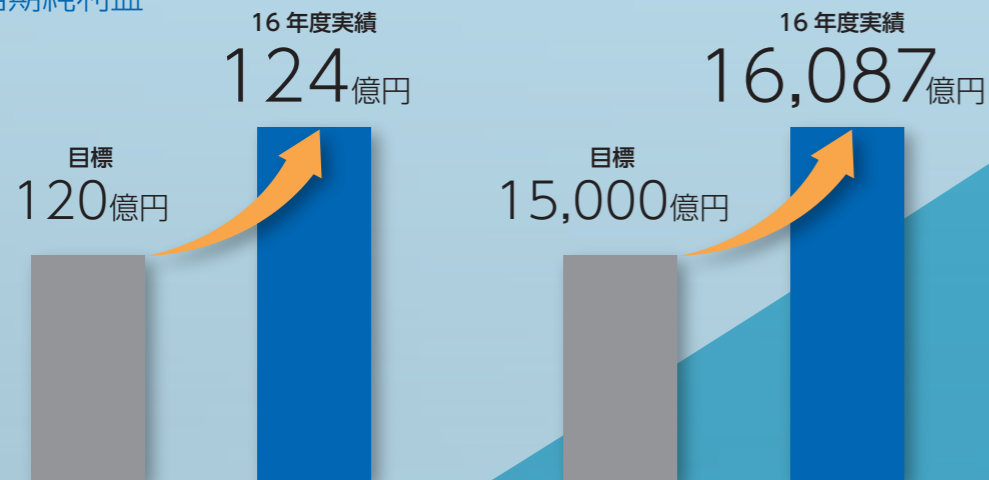
2014

第4次中期経営計画の総括 (2014年度—2016年度)

- 自由度の高いリース会社の特性を活かし、世の中の変化を捉えた収益ドライバー（不動産ビジネス/航空機リース事業/専門ファイナンス）をもとに着実に成長。
- 最終年度の数値目標に掲げた「営業資産残高1兆5,000億円」「親会社株主に帰属する当期純利益120億円」をともに達成。4期連続で過去最高益を更新。

親会社株主に帰属する
当期純利益

営業資産残高



第5次中期経営計画の概要 (2017年度—2019年度)

ビジョン

お客様と共に挑戦を続ける、
価値創造カンパニー

ビジョン実現の流れ



ステークホルダーにもたらす価値



2019年度 数値目標(連結)



ビジネス戦略と経営基盤の強化について

ビジネス戦略と経営基盤の強化 (概要)

ビジネス戦略

基本方針

これまでの大企業・中堅企業さま向けリース・割賦中心のビジネスをさらに発展させます。前中期経営計画を通じて獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進していきます。

- ▶ 「モノ」に関わる知見・経験を活かした継続注力分野(コアビジネス)の深掘りを徹底しつつ、高付加価値・差別化営業を展開することで収益力を更に向上。
- ▶ ポートフォリオマネジメントの高度化を進め、財務体力を踏まえた適切なリスクテイクを行い、社会・産業構造の変化に対応した新規注力分野にコミット。

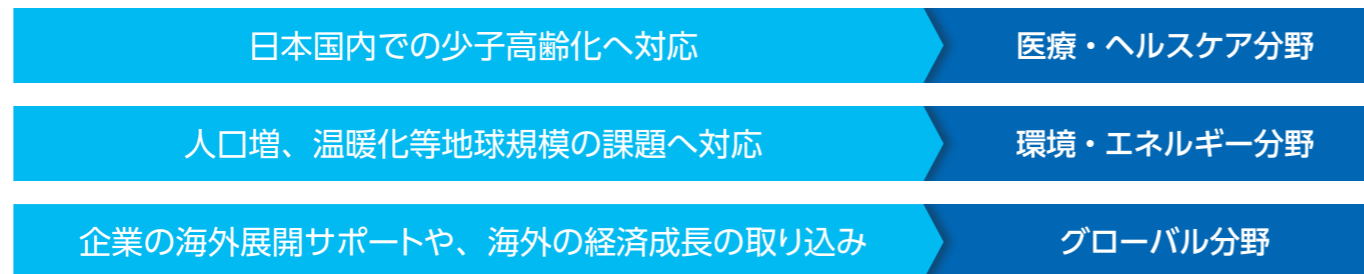
① コアビジネス(継続注力分野)

大企業・中堅企業のお客さまとの強固なリレーションを活かし、設備投資に対するリース・割賦に加え、お客さまの事業拡大に資するより収益性の高いビジネスを展開します。また不動産ビジネスの拡大に向けて、店舗リースやブリッジ案件をベースとしながら新領域に挑戦してまいります。

② 新規注力分野

社会・産業構造の大きな変化の中でお客さまのニーズに応え、共に成長し続けていくために、新規注力分野として「医療・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「グローバル」、「テクノロジー」の4分野を選定いたしました。それぞれの市場トレンドを的確に捉え、営業戦略を遂行してまいります。

■ 社会構造の変化への対応



■ 産業構造の変化への対応



経営基盤の強化

継続注力分野および新規注力分野における成長を支えるべく、新たな挑戦と変革を可能とする組織体制づくりに注力いたします。同時に、リスクテイクとリターンに適正な管理を図り、経営基盤を一層強化してまいります。

リスクリターン運営の強化: リスクマネジメント、ポートフォリオマネジメント、財務 ALM の一体運営

リソース戦略: ダイバーシティ推進と業務生産性の向上

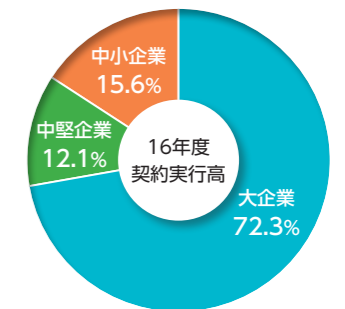
継続注力分野

注力分野

コアビジネスの深掘り

当社グループは、大企業・中堅企業のお客さまを中心に強固なリレーションを築いております。これまで提案の中心としていた財務ソリューションに加えて、お客さまのビジネス推進のパートナーとして「新ビジネス戦略」を推進し、フィー収益等の新たな収益機会を拡大してまいります。そのための新たなビジネス戦略として「商流サポート」、「サービスビジネス共同推進」、「共同事業推進」を展開してまいります。

契約実行高の企業規模別構成比



大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円超10億円未満
 中小企業：資本金1億円以下
 (SPC向け等の契約実行高は除く)

新ビジネス戦略

お客さまの商流サポート

- ✓ お客さまの商流の各段階に積極的に介入し、収益機会を拡大
- ✓ “商流ファイナンス”の取組拡大、“商社機能活用”によるフィー収益獲得

お客さまとのサービスビジネス共同推進

- ✓ お客さまのパートナーとして、ビジネスモデルの進化をサポート
- ✓ アライアンスによるベンダーファイナンス領域の拡大

お客さまとの共同事業推進

- ✓ お客さまの事業推進のパートナーとして、出資等の投資機会を捕捉
- ✓ お客さまとリスク認識を共有化のうえ、リターンに見合う取組を実施



注力分野

不動産ビジネスの更なる拡大

蓄積した知見や有力パートナーとの連携を活用し、ヘルスケア、保育、ホテルなど社会的ニーズの高まる分野への取り組みを強化いたします。また、国内企業と連携した海外不動産や開発案件への出資にも取り組んでまいります。この分野の営業資産残高は、2016年度末の約2,200億円から2019年度末には3,500億円に拡大させる計画です。

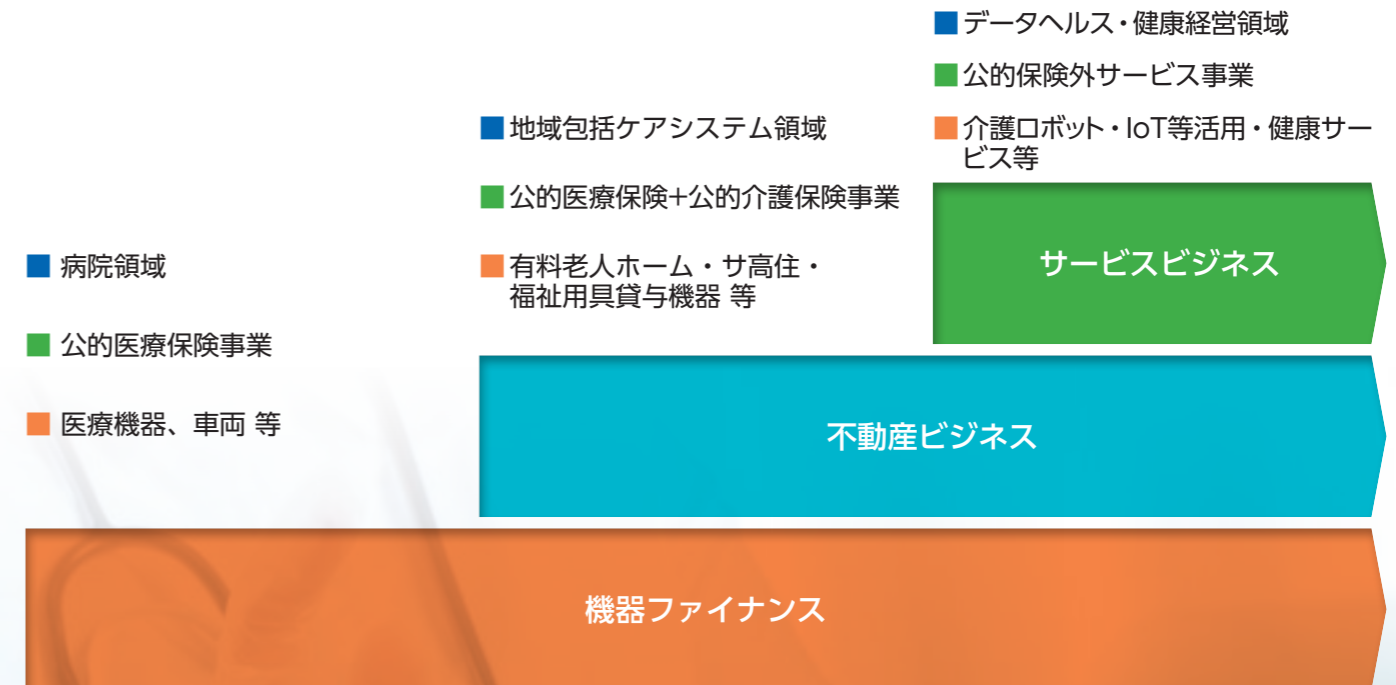
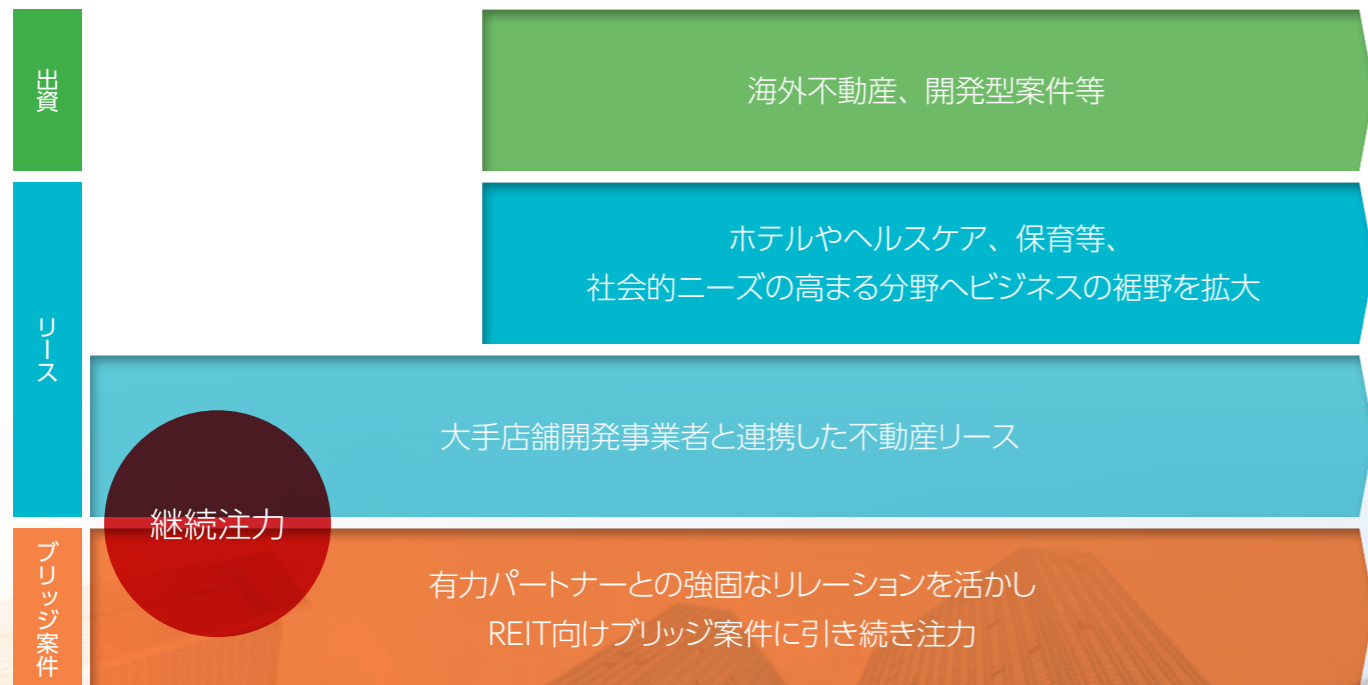


新規注力分野

注力分野 **NEW**

医療・ヘルスケア

これまでの医療機器のファイナンスを中心とした「病院」向け営業から、「地域包括ケアシステム」「データヘルス・健康経営」へと領域を拡大しつつ、医療関連パートナー、医療機器メーカーとの提携によるサービスの提供や不動産開発事業者との連携による不動産ビジネスの取り込みを進めていきます。この分野では、契約実行高を2016年度の約300億円から2019年度には550億円に伸ばしていきます。



注力分野 NEW

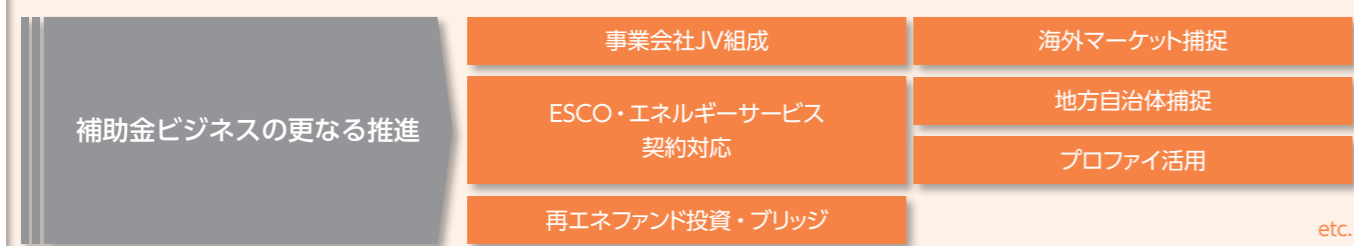
環境・エネルギー

メーカー・エンジニアリング会社との連携等によりお客さまの環境・省エネルギー投資を幅広く捕捉いたします。得意とする補助金ビジネスの更なる推進や省エネルギーコンサルティング機能の高度化を図るとともに、ESCO事業*や電力事業のプロジェクトファイナンス等新たなビジネスモデルへの取り組みを推進してまいります。この分野では、契約実行高を2016年度の約180億円から2019年度には500億円へ伸長させていく計画です。

*ESCO事業：省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業



手法・分野



商材

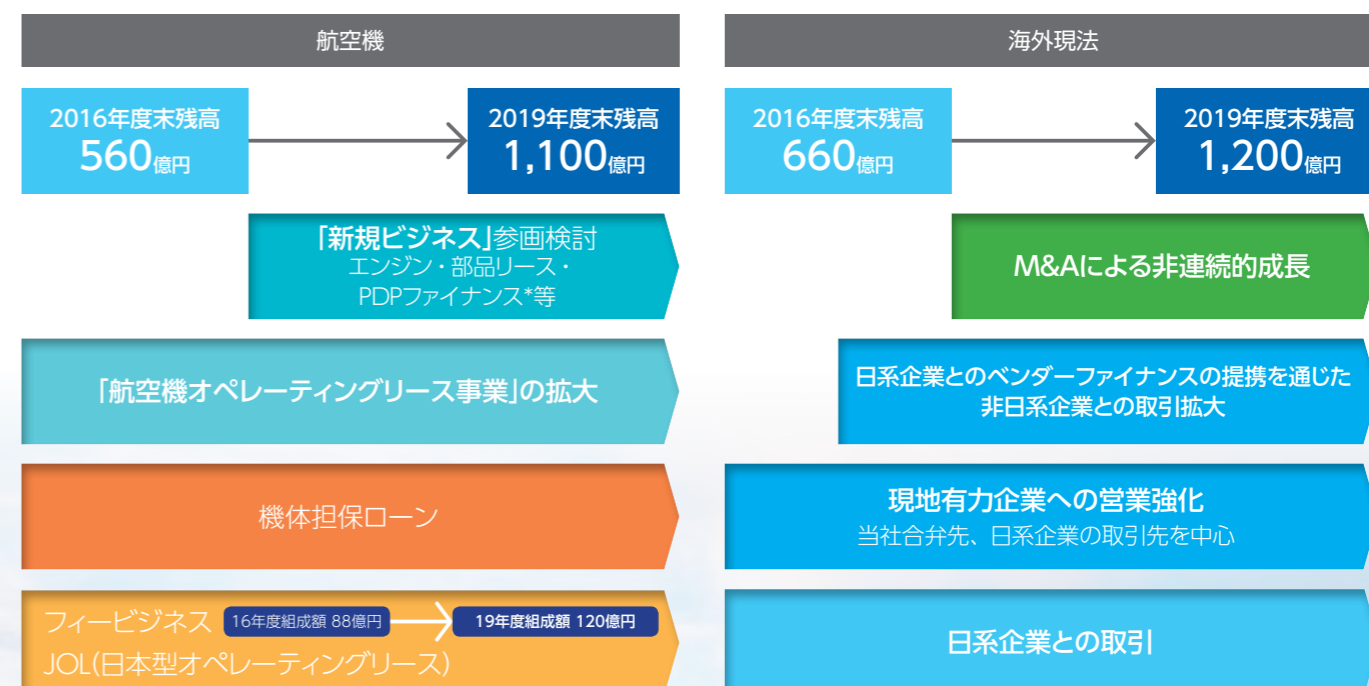


注力分野 NEW

グローバル（航空機／海外現法）

航空機については、オペレーティングリース事業を核としつつ、エンジン・部品など機体周辺ビジネスへの参画を検討してまいります。従来の機体担保ローンも推進していくことで、この分野の営業資産残高を2016年度末の560億円から2019年度末には1,100億円に倍増させる計画です。

海外現地法人では、非日系企業との取引を本格化してまいります。現地有力企業への積極的な営業に加え、日系企業とのベンダーファイナンスの提携を通じて取引を拡大してまいります。M&Aや資産買収も検討し、この分野の営業資産残高は、2016年度末の約660億円から2019年度末には1,200億円を目指します。



*PDP(Pre-Delivery Payment)ファイナンス：航空機製造代金の一部前払いニーズに対応したファイナンス

注力分野 **NEW**
テクノロジー

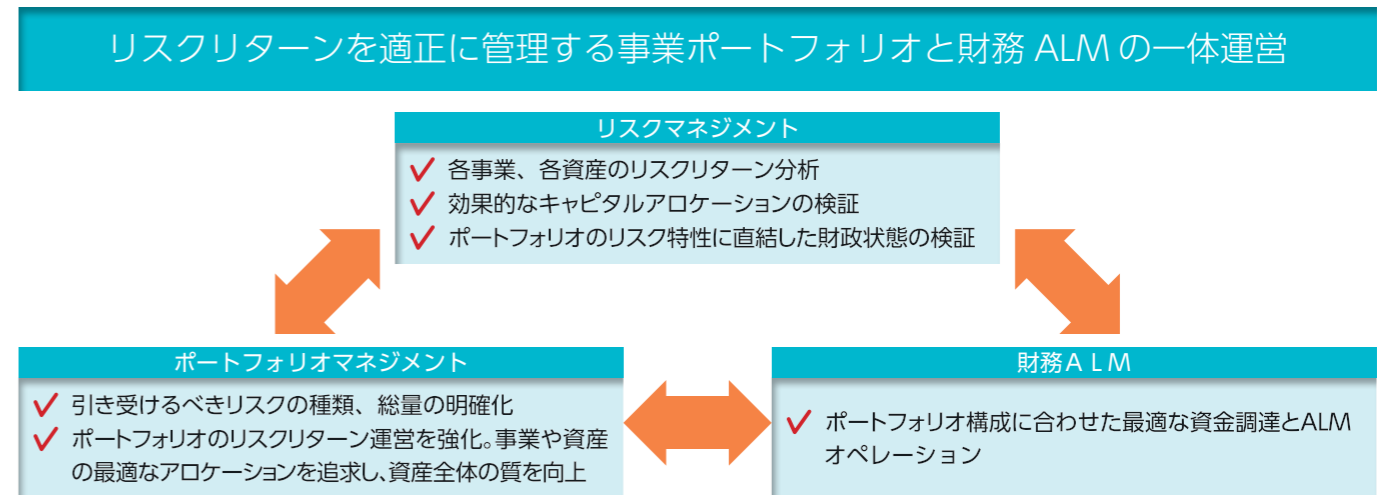
第4次産業革命を受けて企業のビジネスモデルの変化が今後見込まれてくるなか、IoT・AIなどテクノロジーの進化に対応し、アーリーステージからビジネスを捕捉してまいります。「販売からサービス提供へ」という産業構造の変化を機敏に捉えたソリューションを提供しながら、各分野の先駆的事業者と積極的に協業することでビジネスを推進してまいります。

産業構造の変化	ビジネス機会	ソリューション
センシングステージ	センシングデバイス投資の増加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネスモデルに対応したファイナンス提供
IoT	通信機器投資 通信システム投資	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デバイスやAIシステムの販売金融
BigData	データ保管・活用ニーズの高まりによるデータセンタ投資	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IoTサプライヤー等と連携したサービス提供
AI	データ解析システム投資 自動学習機能の開発投資	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネスマッチングによる潜在的ニーズ発掘
サービス化ステージ	サービス提供者の財務ソリューションニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データセンタ等に対する不動産リース提供

経営基盤の強化

リスクリターン運営の強化

本計画では、コアビジネスを引き続き拡大しつつ、新たなビジネスへの取り組みを推進することで未来に向けた飛躍を目指します。そのためには後述の「リソース戦略」に加え、適切なリスクテイクを可能とするポートフォリオマネジメントの更なる高度化が必要となります。「リスクマネジメント」、「ポートフォリオマネジメント」、「財務ALM」の一体運営により、リスクリターンを適正に管理する体制を強化してまいります。



リソース戦略

本計画を通じて事業の拡大を実現するためには、従来以上に多様な人材の活躍が必要不可欠であるとの認識のもと、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置付けております。あわせて、グループ全体の事務プロセスやITシステムの最適化を図り、業務生産性を高めていきます。

この「ダイバーシティ推進」と「業務生産性の向上」により、新たな挑戦と変革を可能とする、より柔軟で強靱な組織の実現を目指します。

ダイバーシティ推進 多様な人材の活躍	業務生産性の向上 パフォーマンスの倍増
▶ 育児・介護との両立支援制度の拡充	▶ 全社システム企画機能を強化
▶ 柔軟な職系制度の導入	▶ グループの事務・ITシステムの共通化
▶ 教育・研修制度の拡充	▶ 経営データ分析環境の高度化

新たな挑戦と変革を可能とする、より柔軟で強靱な組織を実現

営業の概況

2016年度の日本経済は、世界経済の緩やかな拡大の影響もあり基調としては穏やかな回復傾向をたどり、企業収益の改善等を背景に設備投資は安定的に推移いたしました。また、リース業界におきましては、リース取扱高は前年度とほぼ横ばいで推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、2014年度から始まり2016年度を最終年度とする第4次中期経営計画への取り組みに引き続き注力いたしました。この計画ではビジョンとして「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」を掲げ、「営業資産残高1兆5,000億円」、「親会社株主に帰属する当期純利益120億円」を最終年度の数値目標として事業を推進してまいりました。基本戦略を着実に推進し、資産規模と収益力の向上を果たしたことで、2016年度の営業資産残高は1兆6,087億円、親会社株主に帰属する当期純利益は124億円となり、ともに目標を達成いたしました。

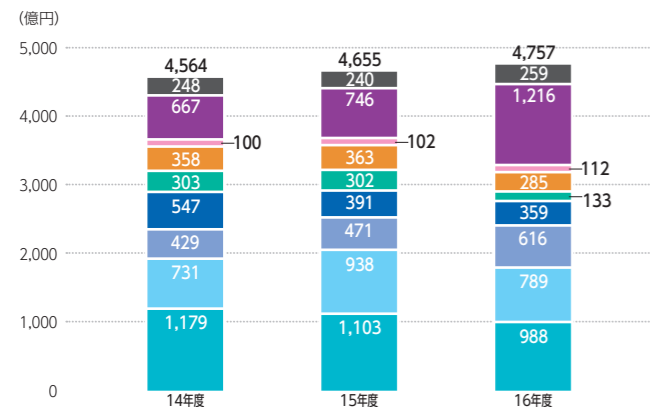
リース・割賦

2016年度のリースおよび割賦の契約実行高は前年度比102億円(2.2%)増加の4,757億円、営業資産残高は前年度末比177億円(1.6%)減少の10,881億円となりました。お客様の課題解決や潜在的なニーズに訴求する総合的な提案営業を推進することで、大企業・中堅企業のお客様を中心とした設備投資案件の取り組みが伸びました。また、資金需要が見込まれる流通・小売などの内需型産業へのアプローチを引き続き強化し、環境・エネルギー関連の補助金も活用した店舗設備の取り組みに加え、大手店舗開発事業者との連携等により、店舗の土地・建物を対象にした不動産リースの取引にも注力いたしました。

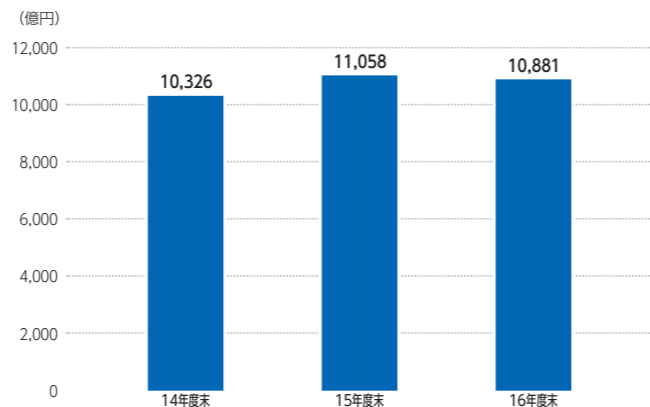
機種別の実績では、「産業・工作機械」では、引き続き大企業の大型設備投資案件を補足いたしました。契約実行高は減少となりました。「情報通信機器」は、前年度に発生した大手通信事業者等の大型設備投資が落ち着いたため、減少となりました。「輸送用機器」は、航空機オペレーティング・リースの実行が寄与し、実績を拡大いたしました。「医療機器」は、2016年4月に連結子会社であった東芝医用ファイナンス株式会社を売却したことにより、取り扱いが減少いたしました。「不動産」は、店舗等の土地・建物リースに加え、有力な事業者が手掛けるREIT向けブリッジ案件の伸長により、実績を大きく拡大しております。

契約実行高

■産業・工作機械 ■情報通信機器 ■輸送用機器 ■土木建設機械
■医療機器 ■商業及びサービス業用機器 ■事務用機器 ■不動産 ■その他



営業資産残高



金融

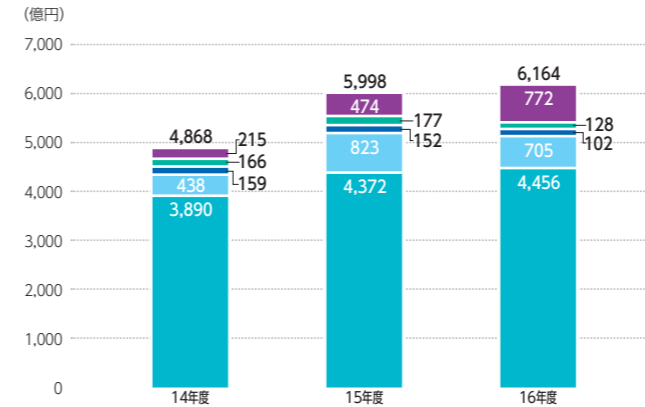
2016年度の金融分野の契約実行高は、前年度比166億円(2.8%)増加の6,164億円、営業資産残高は前年度末比454億円(9.5%)増加の5,206億円と実績を拡大いたしました。

分野別の実績では、「債権買取」では、引き続き債権の流動化等のビジネスに取り組みました。「専門ファイナンス等」は、大手金融機関と連携したシンジケートローンやハイブリッドファイナンス等に取り組みました。「航空機ファイナンス」は、海外の有力エアラインやオペレーティングリース会社向けの機

体担保ローンを取り組みました。「専門ファイナンス等」と「航空機ファイナンス」は、ともにリスク・リターンを厳選し取り組んだ結果、契約実行高は減少いたしましたが残高は増加いたしました。「不動産ファイナンス」は、引き続きノンリコースローンの取り組みを抑制するなか、REIT向けブリッジ案件の増加により、実行高・残高ともに大きく拡大いたしました。「船舶ファイナンス」は、リスクを見極めながら良質な資産の獲得を図っております。

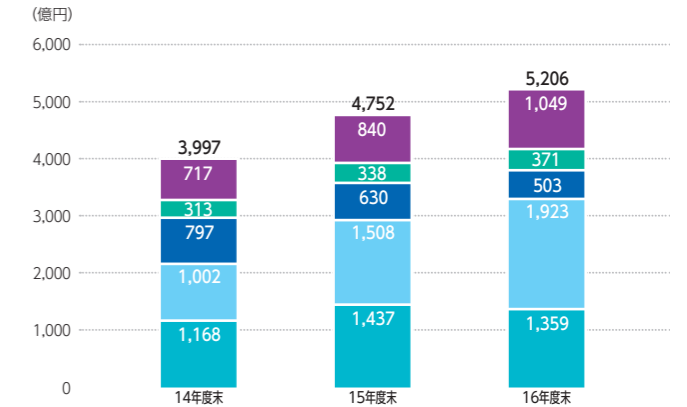
契約実行高

■債権買取 ■専門ファイナンス等 ■船舶ファイナンス
■航空機ファイナンス ■不動産ファイナンス



営業資産残高

■債権買取 ■専門ファイナンス等 ■船舶ファイナンス
■航空機ファイナンス ■不動産ファイナンス



グローバル

当社グループは、引き続きアジア地域を中心に、多様な金融サービスの提供を通じて、企業のグローバル進出をサポートしております。営業拠点として中国、タイ、インドネシア、フィリピンに現地法人を有し、さらに、拠点のないシンガポールやベトナム、ミャンマーなどASEAN諸国に対しては、タイに設置するアジアデスクから営業を展開し、商圏の拡大に注力しております。

2016年度は、日系企業の設備投資に係るファイナンスニーズを着実に捕捉するとともに、タイでのオートリース事業への本格参入や中国での医療機関向けリースの増加など

非日系企業への取り組みをさらに強化することで、事業基盤を拡充いたしました。

また、注力分野として位置付ける航空機ビジネスにおいては、米国の大手航空機リース会社であるAircastle社と合併で設立した航空機オペレーティングリース事業子会社にて、4機のオペレーティングリースを実行いたしました。これまでの機体やエンジンを対象にしたファイナンスに加えて、機体保有型ビジネスを新たに展開することで事業領域を拡大しております。

資金調達の状況

資金調達の方針

当社グループは、お客さまのニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM(AssetLiability Management)運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入と市場からの調達による長期および短期の資金により構成されております。金融機関からの借入は、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超え、RM(Relationship Management)を活かしながら安定した取引を維持しております。

市場調達では、CP(コマーシャルペーパー)および社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPIについては、当社のほかにも子会社のIBJL東芝リースが発行しており、発行限度額は当社が4,000億円、IBJL東芝リースが1,500億円であります。

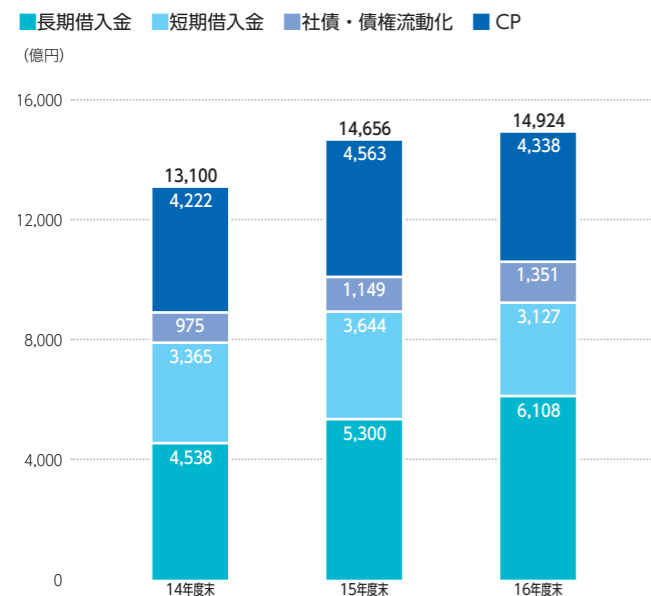
ALMの運営につきましては、関係部の担当役員をメンバーとするポートフォリオマネジメント・ALM協議会を毎月開催し、ポートフォリオ構成に合わせた最適な調達手法や金利動向、将来の金利見通し等を分析するとともに、金利変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタやVaR(Value at Risk)などの指標も用いてきめ細かく分析しております。こうした分析に基づきALM運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

2016年度の状況

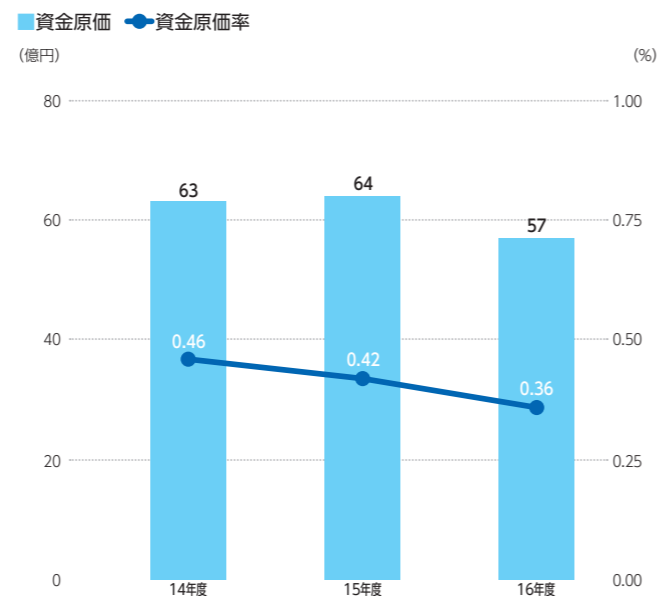
2016年度の円金利動向につきましては、日本銀行のマイナス金利政策が継続されるなか、景気回復を背景に長期金利が上昇する局面もみられたものの、引き続き金利は低位で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは金融機関からの借入やCP・社債等による市場調達を活用した機動的な資金調達と、グループ一体となったALM運営の実施により資金原価の低減を図りました。この結果、営業資産の拡大に伴い有利子負債は前年度末比268億円増加の1兆4,924億円となりましたが、資金原価は前年度比7億円減少し、資金原価率は引き続き低下し0.36%となりました。

有利子負債残高



資金原価/資金原価率



成長を支えるCSRマネジメント

興銀リースグループのCSR 35

コーポレート・ガバナンス/内部統制 37

役員一覧 39

社外取締役メッセージ 40

コンプライアンス/リスク管理態勢 41

人材雇用/人材育成 43

ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティの推進 45

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション 46

環境・社会への取り組み 47

興銀リースグループのCSR



ステークホルダーの皆さまとの対話を大切にしながら、社会とともに持続的成長を果たします。

代表取締役専務 CSR 統括責任者 倉中 伸

当社グループの事業は、金融・モノの管理・保険・海外事業など、さまざまな側面で、経済・社会・環境に密接に結び付いていますが、昨年「持続可能性」をキーワードとして、様々な変革が日本でも起きています。年々厳しくなる環境規制や、コーポレート・ガバナンス改革、働き方改革など、企業はこうした社会からの要請でもある新たな潮流に積極的に応えていかなければなりません。そのためには、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスのような非財務資本の充実を図り、いかなる変化にも対応できる力を蓄えていく必要があります。

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を事業運営の基盤として、これまで事業活動を続けてまいりました。適正な利益の追求、雇用の確保等の経済的責任や、法令および諸規則を遵守する法的責任だけでなく、人権を尊重し社会的な規範にもとることのない行動をとる倫理的責任が求められます。こうした、ステークホルダーの皆さまに対する企業としてのさまざまな責任を果たしていくことが、当社グループの持続的な発展に繋がるものと考えております。

そのためには、主要なステークホルダーである「お客さま」、「株主」、「社会」、「従業員」の声に耳を傾けながら、信頼関係を構築する事が重要です。当社グループは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指すことを企業理念として掲げており、その理念のもと、経営方針において主要なステークホルダーに対するコミットを掲げています。このコミットの実現を通じて、引き続き信頼関係を構築してまいります。さら

に、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を高めていくことも必要です。実効的な取締役会の運営やコンプライアンスの徹底、リスク管理体制の整備等、内部管理体制の強化に努めております。

また、当社グループでは人材を重要な経営資源として位置づけています。従業員の人間性を尊重し、基本的人権を擁護することは当然のことながら、ダイバーシティへの取り組みを推進することで、社員一人ひとりの個性を活かし、その能力を最大限に発揮することができる環境の整備を促進しております。加えて、仕事へのやりがいと効率的かつ働きやすい環境の両立を組織的に推進すべく、ワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組んでおります。

社会に必要とされる企業であり続けるためにも、ステークホルダーの皆さまのさまざまな意見に耳を傾け、善処を重ねていく事で、より強い企業体質を醸成したいと考えています。当社グループは、これからも持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

CSR活動への取り組み

当社グループはCSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)を事業活動の基本に据え、事業活動を通じて社会的責任を果たしていくこと、また、「お客さま」、「株主」、「社会」、「従業員」等さまざまな利害関係者(ステークホルダー)から信頼を得ていくことで持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。



興銀リースグループの価値創造プロセス

➡ P7-8

ステークホルダー	当社グループの果たすべき責任	参照ページ
お客さま	時代や環境の変化に合わせた最適なソリューションを提供することで、お客さまの事業活動の発展へ貢献する。	● お客さまとの価値共創 ➡ P9-12
株主	コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むとともに、公平かつ適時、適切な情報開示により、企業活動の透明性を確保する。	● コーポレート・ガバナンス ➡ P37-40 ● コンプライアンス ➡ P41-42 ● 情報開示ポリシー ➡ P46
社会	事業を通じた社会貢献活動やISO14001をベースとする環境への取り組みを組織的かつ継続的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。	● 環境マネジメントシステムの運用 ➡ P47 ● 社会貢献活動 ➡ P47
従業員	社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な視点や価値観を有する人材を確保・育成するとともに、働き甲斐のある活力に満ちた組織運営を行う。	● 人材雇用/人材育成 ➡ P43-44 ● ワーク・ライフ・バランス ➡ P45 ● ダイバーシティの推進 ➡ P45

コーポレート・ガバナンス／内部統制

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していくうえで、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要 (2017年6月30日現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役人数	9名 (うち3名が社外取締役)
監査役人数	4名 (全員が社外監査役)
取締役の任期	2年
執行役員制度の採用	有
2016年度 取締役会開催状況	開催回数 19回 取締役出席率 100%
2016年度 監査役会開催状況	開催回数 14回 監査役出席率 100%
取締役報酬体系	社外取締役を除く取締役の報酬については、職位・職責に応じた業績連動型報酬とし、社外取締役については、職責に応じた月額確定報酬としております。
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

取締役会および執行役員

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、うち3名を独立性を有する社外取締役とすることで取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保を図っております。

また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しております。

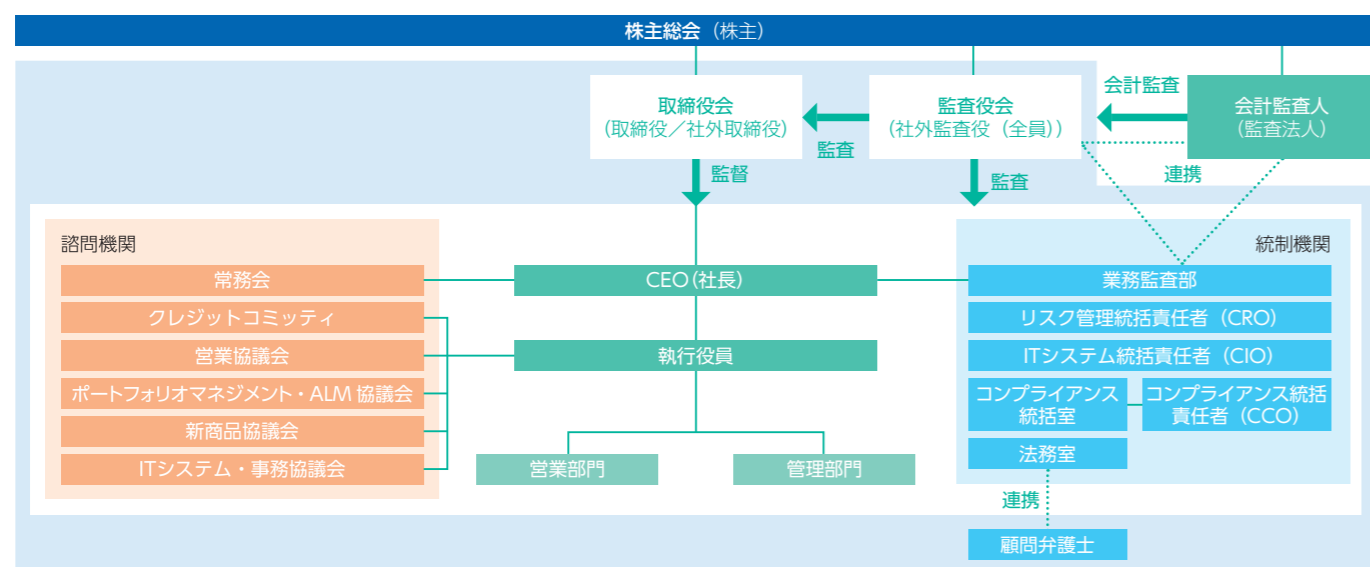
監査役および監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。監査役(会)は、取締役会その他における取締役の意思決定および業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な連携を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役(会)は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

常勤社外監査役形山成朗氏及び常勤社外監査役宮口丈人氏は、長年にわたり金融業務に従事しており、財務及び会計に関する適切な知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスの枠組図



内部監査部門

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、当社の全組織および連結子会社を対象に、業務執行の適切性および効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役(会)および会計監査人と必要な連携をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

取締役報酬関係

当社の取締役の報酬については、株主総会の決議に基づき、取締役全員の報酬総額に上限を定めております。社外取締役を除く取締役の報酬については、職位・職責に応じた業績連動型報酬(月額確定報酬と中長期的な業績への貢献を加味した業績評価に基づく業績連動報酬の組合せ)とし、社外取締役については、職責に応じた月額確定報酬としております。各取締役の報酬額は、取締役会で決議された方法により決定しております。

	支給人員	支給額
社外を除く取締役*	8名	238百万円
社外を除く監査役	1名	22百万円
社外役員	5名	57百万円

*2016年度末日までに退任した取締役3名を含んでおります。

内部統制

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。

会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社および国内グループ会社8社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

社外取締役・社外監査役の兼職状況、選任理由など

役職	氏名	重要な兼職の状況 (2017年6月30日現在)	選任理由	取締役会、監査役会への出席状況
社外取締役	小峰 隆夫	公益社団法人日本経済研究センター 理事研究顧問 公益財団法人家計経済研究所 会長 大正大学地域創生学部教授	経済政策分野や専門学術分野における豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくことを期待しております。	取締役会 19/19回
	桐山 正敏	—	経済・産業・通商政策分野における豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に反映していただくことを期待しております。	— (2017年6月就任)
	杉浦 康之	三菱商事株式会社 顧問 公益財団法人東洋文庫 専務理事 センコーグループホールディングス株式会社 社外取締役	総合商社における企業経営と海外、広報等の業務執行に携わった豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に反映していただくことを期待しております。	— (2017年6月就任)
社外監査役	形山 成朗 (常勤)	—	企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくことを期待しております。	取締役会 19/19回 監査役会 14/14回
	宮口 丈人 (常勤)	—	金融機関における企業経営と海外等の業務執行に携わった豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくことを期待しております。	— (2017年6月就任)
	下釜 光滋	企業年金ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 水戸証券株式会社 社外取締役	企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくことを期待しております。	取締役会 19/19回 監査役会 14/14回
	高橋 真一	西村あさひ法律事務所 弁護士	弁護士としての豊富な経験と高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくと共に、当社のコーポレート・ガバナンスの水準の維持・向上に貢献していただくことを期待しております。	— (2017年6月就任)

役員一覧

取締役



代表取締役社長
本山 博史

平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員IT・システム統括部長
平成19年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員企画グループ長兼IT・システム・事務グループ長
平成21年4月 同社取締役(平成21年6月まで)
株式会社みずほコーポレート銀行代表取締役副頭取内部監査統括役員
平成23年6月 みずほ証券㈱代表取締役社長
平成28年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)



代表取締役副社長
長津 克司

平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 富山営業部長
平成16年4月 同行日本橋営業部長
平成19年4月 同行執行役員営業第十四部長
平成20年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員
平成24年4月 当社常務執行役員
平成25年4月 当社専務執行役員
平成27年4月 当社副社長執行役員
平成29年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員(現任)



代表取締役専務
倉中 伸

平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行キャリア戦略部長
平成19年5月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 人事部長
平成21年4月 同社執行役員人事部長
平成22年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役
平成25年4月 当社専務執行役員
平成25年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員(現任)



常務取締役
丸山 伸一郎

平成22年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十四部長
平成24年4月 同行執行役員大企業法人ユニット長付審議役
平成24年6月 当社執行役員企画部長
平成25年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長兼副委員長
平成27年4月 当社常務取締役兼常務執行役員、経営企画部長兼副委員長
平成27年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、業務部長兼副委員長
平成29年4月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)



常務取締役
濱本 真矢

平成23年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大阪営業第一部長
平成25年7月 株式会社みずほ銀行営業第五部長
平成26年4月 同行執行役員営業第五部長
平成27年4月 当社執行役員
平成27年6月 当社取締役兼執行役員、経営企画部長兼副委員長
平成28年4月 当社常務取締役兼常務執行役員、経営企画部長兼副委員長
平成29年4月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)



常務取締役
上田 晃

平成13年5月 当社業務部副部長
平成13年12月 当社東京営業第二部長
平成17年3月 当社人事部長
平成18年4月 当社執行役員人事部長
平成24年4月 当社常務執行役員人事部長
平成28年6月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)



社外取締役
小峰 隆夫

昭和44年7月 経済企画庁入庁
平成10年6月 同庁物産局長
平成11年7月 同庁調査局長
平成13年1月 国土交通省国土計画局長
平成15年4月 法政大学大学院政策科学専攻教授
平成21年6月 当社取締役(非常勤)(現任)
平成22年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問
平成24年5月 公益社団法人日本経済研究センター理事研究顧問(現任)
平成26年12月 公益財団法人家計経済研究所会長(現任)
平成29年4月 大正大学地域創生学部教授(現任)



社外取締役
桐山 正敏

昭和47年4月 通商産業省入省
平成元年6月 宮崎県商工労働部長
平成4年6月 通商産業省生活産業局通商課長
平成12年6月 参議院法制局第四部長
平成17年12月 参議院決算委員会調査室長
平成21年8月 省エネルギーセンター監事
平成23年4月 帝京大学法学部教授
平成27年6月 一般社団法人日本化学品輸出入協会専務理事
平成29年6月 当社取締役(非常勤)(現任)



社外取締役
杉浦 康之

昭和53年4月 三菱商事㈱(以下、同社)入社
平成10年3月 米国三菱商事会社ワシントン事務所長
平成16年4月 同社業務部長
平成18年4月 米国三菱商事会社CFO兼コーポレート部門担当SVP
平成20年4月 同社広報部長
平成21年4月 同社執行役員経営企画本部広報部長
平成24年4月 米国三菱商事会社取締役社長(ニューヨーク)
平成25年4月 同社常務執行役員、北米三菱商事会社取締役社長(ニューヨーク)
同社顧問(現任)
平成28年4月 公益財団法人東洋文庫理事
平成28年6月 公益財団法人東洋文庫専務理事(現任)
平成29年6月 当社取締役(非常勤)(現任)

監査役

社外監査役(常勤)
形山 成朗

平成15年2月 株式会社みずほコーポレート銀行ミラノ支店長
平成16年3月 同行市場事務部長
平成17年1月 同行事務統括部長
平成19年4月 同行IT・システム統括部長
平成20年4月 同行執行役員IT・システム統括部長
平成23年4月 みずほ証券㈱常務執行役員IT本部長
平成26年6月 日本証券テクノロジー㈱専務取締役
平成27年6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役(常勤)
宮口 丈人

平成17年4月 株式会社みずほコーポレート銀行北京支店長
平成19年6月 同行執行役員、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司副董事長兼行長
平成24年6月 同行理事、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司董事長
平成27年10月 みずほ総合研究所顧問
みずほ銀行(中国)有限公司顧問(現任)
平成29年6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役(非常勤)
下釜 光滋

昭和54年4月 第一生命保険(相)入社
平成19年4月 同社執行役員投資本部長
平成23年4月 第一生命保険㈱常務執行役員投資本部長
平成24年4月 DIAMアセットマネジメント㈱常務取締役
平成26年4月 企業年金ビジネスサービス㈱代表取締役副社長
平成26年6月 当社監査役(現任)
平成27年4月 企業年金ビジネスサービス㈱代表取締役社長(現任)
平成29年6月 水戸証券㈱社外取締役(現任)

社外監査役(非常勤)
高橋 真一

昭和59年4月 第一東京弁護士会登録、西村あさひ法律事務所弁護士(現任)
平成2年9月 ニューヨーク市シンブロン・サッチャー・アンド・パートナーズ法律事務所入所
平成3年6月 ニューヨーク州弁護士会登録
平成8年9月 ロイズ・ジャパン㈱監査役
平成13年4月 第百生命保険相互会社清算人
平成29年6月 当社監査役(現任)

執行役員

常務執行役員

湯川 則之
吉田 勝彦
山口 弘信
釜田 英彦
若杉 国元
乗松 哲也

執行役員

上村 敏行
篠 幸造
吉田 浩
水富 芳保
折橋 克泉
時安 千尋
佐々木 浩
石坂 敏和
小谷田弘道
大高 昇
街風 朝雄
原 靖

社外取締役メッセージ

Message

私はこれまで、国家公務員(経済企画庁、現在の内閣府)を勤めた後、大学で教鞭を取って今日に至っています。この間、一貫して、エコノミストとして日本経済全体の課題、政策について観察し、議論し続けてきました。民間企業で働いた経験もありませんし、金融問題の専門家でもありません。しかし、私はだからこそ社外取締役としての意味があるのだと考えています。

私は、社外取締役の存在理由は、社内からでは気が付きにくい問題点や社会の動きを伝え、いわば「外からの眼」で経営をチェックすることによって、時代の変化に適合した経営戦略の立案、実施が図れるようにしていくことだと考えています。私が現在取り組んでいる「地域創生」を議論するとき、しばしば「よそ者、若者、ばか者」という言葉が登場します。地域を元気にするためには、「外からの人材を受け入れ、若者が活躍できるような環境を整え、時には馬鹿なことを言い出す人も必要だ」ということです。社外取締役は、まさにこの「よそもの」としての機能を期待されているのだと思います。

こうした考え方の下に、これまで培ってきた知識、経験を生かして、興銀リースの発展のお役に立てればと思っています。

大正大学地域創生学部教授 小峰 隆夫



コンプライアンス／リスク管理態勢

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識したうえで、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

コンプライアンス態勢

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者(CCO)」および「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

その他、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようにコンプライアンス統括室および監査役へのホットライン、並びに、弁護士による社外通報窓口を設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

コンプライアンス啓発活動

当社グループでは、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として業務遂行上遵守すべき法令の解説等を収載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、当社グループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループが業務上抱える各種リスク(信用リスク^{*1}・市場リスク^{*2}のほか、事務リスク・システムリスク・法務リスク等)については、リスクの種類ごとに各管理部門がそれぞれのリスクの特性に応じた管理方法や体制、手続きなどを定めたうえで、内部管理を行っております。近年は、市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係る固有のリスク(契約満了時点での不動産価値の変動リスク)についても定量化を行い、リスク管理の枠組みに組み込んでおります。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程におきましては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、

管理部門の担当役員をメンバーとする新商品協議会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢をとるなど、管理強化に努めております。

KEYWORD解説

- ※1 信用リスク：信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料や賦払金、貸付の元本・利息が約定通りに回収されず損失を被るリスク
- ※2 市場リスク：市場価格変動(金利、株価、為替等)に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株・為替などの価格変動リスク)等を併せた金融リスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えており、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性の向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金および内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(いわゆる

るリスクキャピタル)として位置付け、これを信用リスク、市場リスク等に配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという管理を実施しております。

どのような金融リスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて決議しております。また、その具体的な運営方針は、諮問機関での審議を経たうえで決裁され、運営に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立したリスクマネジメント統括部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

信用リスク管理体制について

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとに信用格付を付与することからはじまり、案件審査においては、取引先毎の厳格な与信チェック、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、リスクパートアウト等によるリスク分散にも取り組み、トータルの資産が内包するリスクをコントロールしアセットクオリティの向上に努めております。

また、期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収

に尽力する管理体制をとっております。

なお、与信ポートフォリオ管理という面では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額(Expected Loss：EL=信用コスト)と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である非予測損失額(Unexpected Loss：UL=信用リスク量)を月次で計測しております。

そのうち予測損失額(EL)については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、非予測損失額(UL)については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

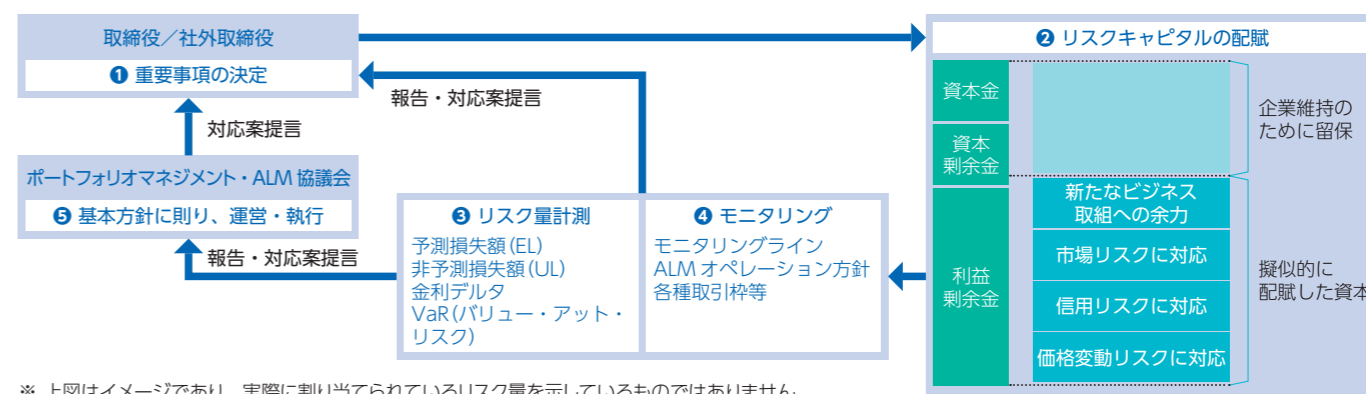
市場リスク管理体制について

当社グループでは、財務運営にあたってはリスクを適性にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針を年度毎に取締役会で決定しております。さらに、関係部の担当役員をメンバーとするポートフォリオマネジメント・ALM協議会にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。

組織面では、市場取引の執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)を厳格に分離するとともに独立したリスク管理専担部署を設置し、牽制機能が発揮される体制としています。

また、リスクの状況は、月次でポートフォリオマネジメント・ALM協議会、並びに取締役会に報告しております。

リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※ 上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

人材雇用／人材育成

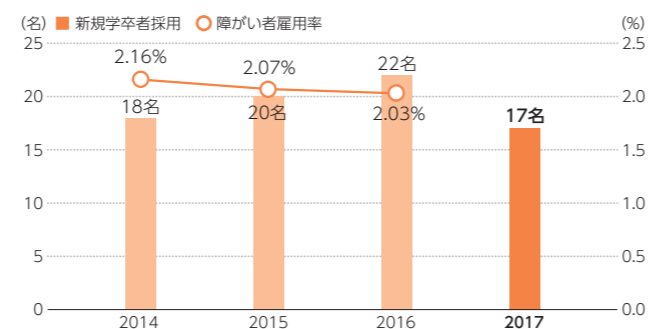
新規学卒者採用・中途採用・障がい者採用

当社グループは、公平・公正な採用選考を基本方針とし、新規学卒者採用とともに、さまざまな経歴を有する人材の中途採用や障がい者の雇用促進など多様な人材の採用に努めています。



さまざまな個性を持った人材が能力を最大限に発揮し、「共に考え」、「共に行動」し、「共に成長」していくことが、当社グループの未来を支えていると考えています。

■ 興銀リースの実績データ

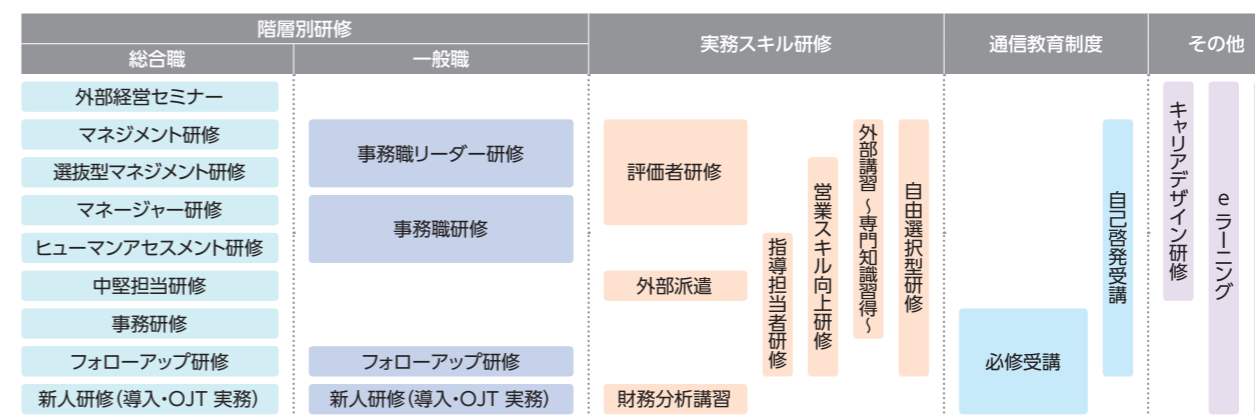


人材育成プログラム

当社グループは、社員の成長レベルに応じた階層別研修及び自由選択型研修を含む実務スキル研修とともに、自己研鑽及び

資格取得の奨励をサポートする通信教育制度等、きめ細かな研修制度を設けています。

■ 研修体系図



インターンシップ制度

当社は、学生にリース業界を理解してもらうため、「インターンシップ」を実施しております。

インターンシップでは、リース会社の事業内容や社会貢献性、当社の特色などの説明のほか、学生同士による営業ロールプレイングやグループワークを通じた提案営業などを体験してもらいます。

また、学生と当社の若手社員との座談会では、実体験に基づく「生の声」を届けることにより、当社についての理解を深めてもらっております。



キャリアアップ制度

■ チーフアシスタント制度

一般社員の指導的な役割を担う「チーフアシスタント」職階を設けています。

■ キャリアアップ転換制度

一般職から総合職への職系転換制度です。潜在的な能力を最大限に発揮し、新しいキャリアアップの道を自立的に形成していくことを支援するとともに、社員の労働意欲を高めて職場の活性化につなげています。

■ 直接雇用への転換

当社は、所属部門での就業状況や本人の希望などを踏まえ、当社グループでのさらなる活躍を期待し、派遣スタッフの直接雇用を推進しています。

■ 公募制度

特定の業務やプロジェクトに従事する人材の募集に対し、社員が自主的に応募できる制度です。

意欲ある社員の挑戦を促し、活躍の場を提供しています。

海外からの研修生の受け入れ

当社では、1988年から毎年1名の海外学生を研修生として受け入れています。これは、海外学生が当社国際部を中心にさまざまな部署において、営業案件の補助や契約書類・各種資料の作成などを行い、当社における一連の業務を1年間にわたり経験する制度です。

受け入れる研修生の国籍はさまざまですが、研修生と社員は業務を通じてだけでなく、業務を離れた場においても積極的にコミュニケーションを図り合い、お互いの文化・風習を理解し合うことのできる良い機会となっています。

VOICE 国際部

アン・リステルド

興銀リースのインターンシップに参加して、約1年が経ちました。上司など周りの方にサポートいただき、ファイナンスのノウハウに加えて、日本のビジネスカルチャーなどについても、楽しく学ぶことができました。また、様々な営業部の研修に参加したことにより、建設機械や航空機など多種多様な産業にふれることができ、日本企業の経営戦略について見識を深める良い機会となりました。当初に比べ日本語レベルも上達し、大変有意義な1年になりました。帰国後も、興銀リースで得た経験・知識を活かしていきたいと思っています。



ジョブ・ローテーション

当社グループでは、専門性と多様性をあわせ持つ人材育成のため、さまざまな職務を経験できるようジョブ・ローテーションを行っています。

これは、社員が異なる職務を経験することにより、自らが認識していなかった適性や能力に気づいてもらうことと、職務経験を通じて身につけた知識やスキルを新たな業務にも活かしてもらうことを目的としています。

また、社員の異動・配置にあたっては、各部署の要員希望だけでなく社員の自己申告による希望も考慮するよう努めています。

VOICE 自動車営業部

稲舘 英美

社内事務のルール作り等をしてきた部署から営業部へ異動となり、現在は営業アシスタントをしています。今の部署では直接お客さまと接する機会も多く、お客さまや営業担当者との日々のコミュニケーションが重要だと日々実感しています。以前の部署で身に付けた事務ルール等の知識を活かして、お客さまのご依頼へのスムーズな対応や正確な事務手続きを心掛けています。今後も様々なことを吸収しながら、営業活動のサポートをしていきたいと思っています。



ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティの推進

出産・育児及び介護支援制度

興銀リースグループでは、仕事と育児の両立を支援するため、出産・育児等に関する各種制度を整備しています。育児休業制度では、最長2年の取得が可能で、復職した社員

は、子女の小学校就学前まで就業時間の短縮勤務が可能です。また、親族に介護が必要となった場合には、介護休業制度において、対象親族1人につき3カ月の介護休業の取得が可能です。

TOPICS 「次世代を担う子供の育成支援に積極的な企業」として認定を受けています。

当社は、2013年2月に東京労働局長より、次世代育成支援（愛称：くるみん）対策推進法に基づく「次世代の社会を担う子供の育成支援に積極的に取り組む企業」として2007年に続き2度目の認定を受け、「次世代認定マーク」を取得しました。

■ 出産・育児休業取得者

2014年度	2015年度	2016年度
11名	11名	14名



次世代認定マーク (愛称：くるみん)

VOICE 審査部

中西 恵理子

出産後も復職し、仕事と育児を両立しながら活躍されている先輩方を見て、自分も頑張りたいと思い、本制度の利用を決めました。仕事と育児の両立には不安もありましたが、周りの方々の温かいサポートのおかげでスムーズに復職することができました。休暇中は子どもとの時間を大切に過ごすことができ、とても感謝しています。



ダイバーシティ推進に係る取り組み

当社グループは、女性社員の能力向上・キャリア開発への支援を行い、活躍を後押しするとともに、男性社員も含めた全社員が

より活躍する働きやすい制度・職場環境づくりに取り組んでおります。

■ 女性活躍推進プロジェクトチーム「SAKURA」

2014年10月に女性社員の更なる活躍推進のため、組織横断的なプロジェクトチーム「SAKURA」を設置いたしました。フェーズ

毎にテーマを変えて活動し、女性活躍推進にとどまらず、全社員の多様な働き方を実現させるための施策を経営に提言しております。



■ ダイバーシティ推進室

2016年4月、これまで女性活躍推進プロジェクトチーム「SAKURA」で培ったノウハウや成果をもとに、多様な人材の活躍を組織的に推進するため設置いたしました。「人が財産」という

考えのもと、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し協働している体制づくりや社内の意識改革に取り組んでおります。

ダイバーシティ推進室設置 2016年4月1日～現在

- 各種施策**
職系転換制度の整備、産休・育休取得者へのタブレット端末の貸与等
- 研修・セミナーの実施**
管理職向け研修、女性総合職向けキャリアデザイン研修、社内向け育児・介護セミナー

TOPICS 女性活躍推進セミナーにて講演を実施

2016年10月に開催された株式会社日本能率協会マネジメントセンターさま主催の女性活躍推進セミナーにて、当社代表取締役の倉中が当社の女性活躍推進に係る取り組みについて講演を行いました。



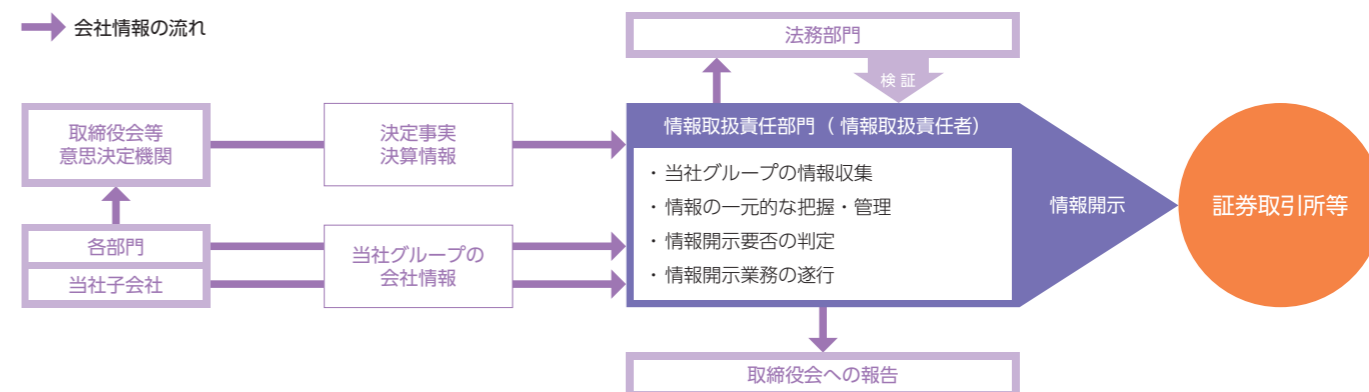
講演の様子

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

情報開示ポリシー

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの権利・利益を守るため、当社グループ連結ベースをもとに、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示により企業活動の透

明性を確保するとともに、積極かつ正確・迅速な情報開示を行う体制を整備し適正に運用いたします。



積極的な IR 活動

当社は、公平かつ適時適切な情報開示を継続的に行うとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを充実させ、当社への理解を深め企業価値を適正に評価していただけるよう努めることをIR活動の基本としています。機関投資家・アナリスト向けの決算説明会や国内外の投資家の皆さまとの定期的な個別ミーティングのほか、個人投資家の皆さま向けの会社説明会も毎年実施しています。

■ 2016年度IR活動実績

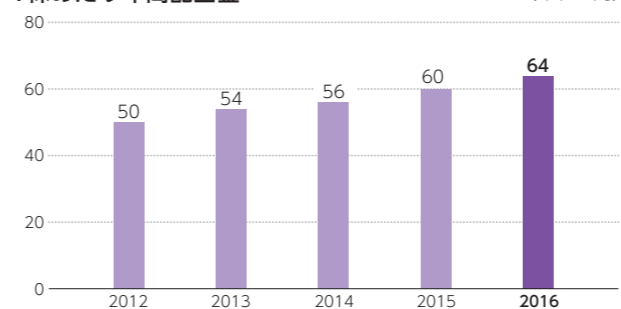
決算説明会	2回
個人投資家説明会	1回
機関投資家等との個別ミーティング	48回

株主還元方針

■ 配当政策

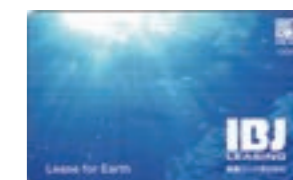
当社は、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに十分留意し、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。

■ 1株あたり年間配当金 (単位：円)



■ 株主優待制度

当社は、株主の皆さまからのご愛顧に感謝し、毎年3月31日を基準日とする株主優待制度を実施しています。



オリジナル図書カード

■ 株主優待制度

	連続2期以上保有の場合*
1単元 (100株) 以上保有の株主さまに一律3,000円相当の図書カードを贈呈	1単元 (100株) 以上保有の株主さまに一律4,000円相当の図書カードを贈呈

* 連続保有期間2期以上の確認は、基準日 (毎年3月31日) の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記載された株主さまといたします。

環境・社会への取り組み

環境マネジメントシステムの運用

当社及びグループ会社8社を対象として環境に関する国際規格ISO14001の認証を取得しています。

環境マネジメントシステムの組織体制

当社グループは、「CSR統括責任者」のもと、「環境管理責任者」が環境活動全体の管理を担い、また当社「環境運用責任部」及びグループ各社の「環境運用責任者」が環境目標達成に向けた取り組みを推進することで、環境マネジメントシステム（PDCAサイクル）の確実な運用を確保しています。

環境に対する基本方針

- 1 環境関連法令を遵守するとともに、企業としての社会的責任を常に認識し、環境保全活動について継続的改善を図ります。
- 2 環境保全に資する商品・サービスの開発及び提供を通じて、環境保全と経済発展の両立を図ります。
- 3 リース終了物件の適正管理はもとより、リサイクル及びリユースを推進し、循環型社会の構築に貢献します。
- 4 あらゆる事業活動において、環境の影響把握に努め、環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努めます。

主な環境目的と環境目標

環境目的 一中期目標一	環境目標 一単年度目標一		
	2016年度設定内容	実績	
営業系	環境に配慮した物件への取り組みを増加	2015年度実績比 (特殊要因による実績を除く) 8%増加	達成率98%
	環境保全に資する新たな商品・サービスの具現化	全社的な環境営業の推進	提案資料作成 勉強会実施等
満了、中古系	中古資産買取による3Rの推進	2015年度実績比8%増加	達成率79%
	循環型社会への持続的貢献	リユース率*60%以上	リユース率68%
	順法処理の徹底及びリサイクル業者の選定	産業廃棄物処理委託会社の 定期調査全社実施	全社実施
オフィス系	紙使用量の削減	2013~2015年度月間平均水準 (1人あたり使用枚数)	目標値比5%削減
	電気使用量の削減	2013~2015年度 月間平均水準	目標値比5%削減

※ リユース率は … 売却件数/リース・再リース終了件数

社会貢献活動への取り組み

ゴールドリボン運動の支援

ゴールドリボン運動とは、小児がんの子供たちを支えるために「認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク」が主催し展開されている運動です。小児がんは、日本では子供の病死原因の第1位となっていますが、大人のがんに比べ圧倒的に患者数が少ないため、その治療法や薬などの研究開発はなかなか進んでいないのが現状です。当社グループは売上金の一部をゴールドリボン運動支援に寄付することができる自動販売機を本社内に設置することにより、この運動を支援しています。

エコキャップ運動への参加

エコキャップ運動とは、一般のゴミとして焼却処分されると二酸化炭素（CO₂）の発生源になるペットボトルのキャップを、再資源化のため分別回収のうえリサイクル事業者に売却することによって得た収益をもって、発展途上国の子供たちに感染症のワク

チンを届ける運動です。エコキャップ800個で1人分のワクチンが購入でき、約6kgのCO₂発生を抑制できます。

当社グループは、2010年10月より本社ビルの各所及び支店にエコキャップ回収ボックスを設置し、エコキャップの回収に積極的に取り組んでいます。

年度(累積)	個数(概算)	ワクチン数換算	CO ₂ 換算
2010~2016年度	320,300個	約384.65人分	2,426.71kg

リース終了パソコンの寄贈活動

当社は、リース終了パソコンを、公益社団法人リース事業協会を通じて、東日本大震災の被災地の教育機関並びに教育支援・地域振興・社会福祉に関する活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校に寄贈しています。

年度(累積)	台数
2011~2016年度	93台

連結財務データ / 企業情報

財政状態および経営成績の分析 49

事業等のリスク 52

連結財務諸表 53

会社概要 57

株式情報 59

財政状態および経営成績の分析

1. 業績概況

2016年度の日本経済は、世界経済の緩やかな拡大の影響もあり基調としては穏やかな回復傾向をたどり、企業収益の改善等を背景に設備投資は安定的に推移いたしました。リース業界におきましては、リース取扱高は前年度とほぼ横ばいで推移いたしました。また、金融市場では、日本銀行のマイナス金利政策が継続されるなか、景気回復を背景に長期金利が上昇する局面もみられたものの、引き続き金利は低位で推移いたしました。

損益状況につきましては、契約実行高の伸長のほか大口の賃貸物件の満了に係る売却により、売上高は増収となりました。注力分野における高収益案件の捕捉により収益力の向上を図り、売上総利益は前年度比2.0%増加の39,206百万円となりました。経常利益は、信用コストの負担増を吸収して同1.2%増加の18,789百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同6.9%増加の12,414百万円となり、4期連続で最高益を更新するとともに第4次中期経営計画の目標値である12,000百万円を達成いたしました。

2. 契約実行高・営業資産残高

リース及び割賦では、全体の契約実行高は引き続き伸張し、前年度比2.2%増加の475,661百万円となりました。お客さまの課題解決や潜在的なニーズに訴求する総合的な提案営業を推進することで、大企業・中堅企業のお客さまを中心とした設備投資案件への取り組みが伸長いたしました。資金需要が見込まれる流通・小売などの内需型産業へのアプローチを引き続き強化し、環境・エネルギー関連の補助金も活用した店舗設備案件の取り組みに加え、大手店舗開発事業者との連携等により、土地・建物を対象にした不動産リースの取引を拡大いたしました。特に不動産関連ビジネスにおいては、有力な事業者が手掛けるREIT向けブリッジ案件の伸長により、取り扱いを一段と拡大しております。

金融分野につきましては、全体の契約実行高は前年度比2.8%増加の616,366百万円となりました。有力な金融機関と連携した国内外でのシンジケート・ローンへの取り組みや企業の資本政策に係るファイナンスに取引を組むとともに、債権の流動化などお客さまの資金調達の多様化や商流における課題解決に資する取引を実行いたしました。

また、注力分野として位置付ける航空機関連ビジネスにおいては、米国の大手航空機リース会社であるAircastle社と合併で設

立した航空機オペレーティングリース事業子会社にて4機のオペレーティングリースを実行いたしました。これまでの機体やエンジンを対象にしたファイナンスに加えて、機体保有型ビジネスを新たに展開することで事業領域を拡大いたしました。

海外につきましては、営業拠点を擁するアジア地域にて、日系企業の設備投資に係るファイナンスニーズを着実に捕捉するとともに、タイでのオートリース事業への本格参入や中国での医療機関向けリースの増加など非日系企業への取り組みをさらに強化することで、事業基盤を拡充しております。

この結果、リース及び割賦の営業資産残高は前年度末比1.6%減少の1,088,139百万円、金融分野の営業資産残高は同9.5%増加の520,579百万円となりました。全体の営業資産残高は同1.8%増加の1,608,718百万円となり、第4次中期経営計画の目標値である1,500,000百万円を達成いたしました。

■ 営業資産残高（リース・割賦） (単位：億円)



■ 営業資産残高（金融分野） (単位：億円)



■ 契約実行高

	2012	2013	2014	2015	2016
リース	307,601	305,738	372,265	391,567	421,393
割賦	64,836	79,116	84,115	73,938	54,267
貸付	411,299	445,807	462,716	534,324	513,782
営業投資有価証券	20,514	7,006	24,035	65,522	102,583
合計	804,252	837,669	943,134	1,065,352	1,092,027

■ 営業資産残高

	2012	2013	2014	2015	2016
リース	780,234	809,499	878,693	958,353	950,318
割賦	113,939	133,267	153,910	147,455	137,820
貸付	320,143	359,530	361,067	377,933	348,085
営業投資有価証券	48,798	40,749	38,627	97,283	172,493
合計	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025	1,608,718

3. 経営成績

売上高

売上高は、契約実行高の伸長のほか大口の賃貸物件の満了に係る売却売上を計上したため、前年度比65,231百万円増収の429,405百万円となりました。

償却前差引利益

償却前差引利益は、営業ポートフォリオの量的・質的な充実による基礎収益力の向上が奏功し、前年度比90百万円増加の44,904百万円となりました。

償却前差引利益は、当社グループの業績を分析する際、売上高の補足情報として有用であると判断し任意に開示しているものです。リースの売上高には、リース債権・リース投資資産の投下元本の回収のほか保険料や税金が含まれており、連結損益計算書には売上および原価の両者を総額で表示しております。また、割賦販売の売上高にも投下元本の回収が含まれており、同様に

■ セグメント別償却前差引利益

	2012	2013	2014	2015	2016
リース	33,522	31,439	30,273	30,988	31,062
割賦	2,799	2,654	2,446	2,531	2,102
貸付	6,921	6,644	7,096	7,429	7,124
その他	1,571	2,786	2,285	4,378	5,116
消去又は全社	(540)	(516)	(491)	(513)	(501)
償却前差引利益	44,275	43,008	41,609	44,814	44,904

資金原価

営業資産の拡大に伴い有利子負債が増加しましたが、より低利な資金調達を推進したこと等により資金原価は前年度比664百万円減少の5,697百万円となりました。

経費（人件費・物件費）

人件費及び物件費については、前年度比165百万円増加の19,635百万円となりました。

営業外損益

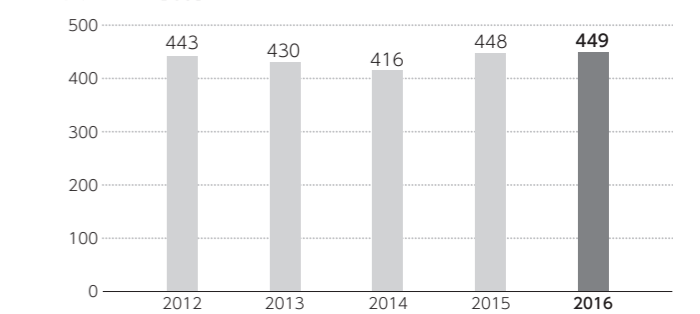
営業外損益は、前年度比169百万円減少し純額で827百万円の収益となりました。

このうち、営業外収益は同207百万円減少し1,229百万円となりました。これは持分法による投資利益が145百万円減少したこと等によるものです。

営業外費用については同37百万円減少し402百万円となりました。

売上および原価を総額で表示しております。一方、貸付の売上は利息収入のみとしております。償却前差引利益は、それぞれの収入を比較するため純額で表示したものであり、信用コストおよび資金原価を控除する前の売上総利益に一致します。

■ 償却前差引利益 (単位：億円)



■ 特別損益 (単位：百万円)

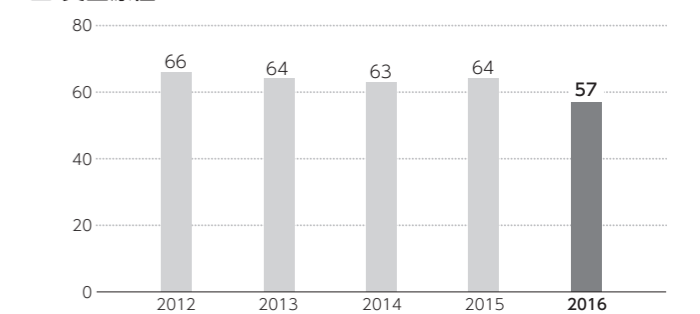
	2012	2013	2014	2015	2016
特別利益	266	266	266	266	266
特別損失	(201)	(201)	(201)	(201)	(201)
特別損益	66	64	63	64	57

特別損益

特別損益は特別利益が266百万円、特別損失が201百万円となり、純額で65百万円の利益となりました。

この特別利益は連結子会社株式売却による売却益を計上したこと等によるもの、特別損失は投資有価証券評価損を計上したこと等によるものです。

■ 資金原価



実質信用コスト

当社グループの連結損益計算書では、貸倒関連コストは売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益に計上しております。これらを合計した当年度の実質信用コストは、第4四半期での大口信用コストの発生により、前年度比278百万円増加の1,537百万円となりました。

法人税等（含む法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、6,239百万円となりました。法人税等の負担率は33.1%となっています。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比805百万円増加し12,414百万円となりました。

4. 財政状況

資産

当年度末の総資産は前年度末比33,563百万円増加し、1,752,284百万円となりました。営業資産の状況は、P.49「契約実行高・営業資産残高」に記載の通りであります。

負債

当年度末の負債合計額は前年度末比24,595百万円増加の1,610,529百万円となりました。このうち有利子負債は、営業資産の増加に伴い同26,854百万円増加し1,492,438百万円となりました。市場調達比率は38.1%となっております。

純資産

当年度末の純資産合計は、期間利益の蓄積により前年度末比8,968百万円増加し、141,755百万円となりました。

5. キャッシュ・フロー

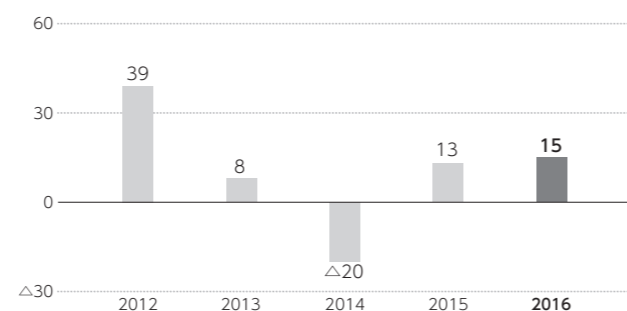
営業活動によるキャッシュ・フローは、73,100百万円の支出となりました。これは内需型の設備投資や企業の資本政策に係るファイナンスニーズ等を捕捉し、営業資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、487百万円の支出となりました。これは、継続的なシステム投資等によるものです。

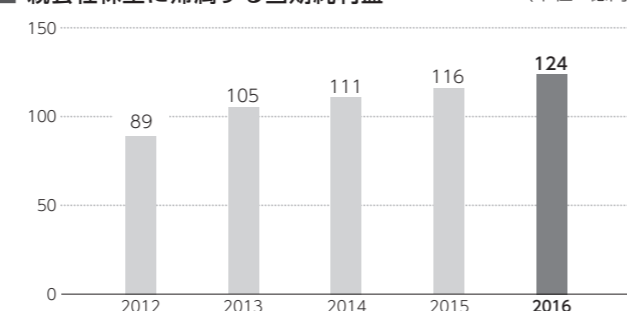
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入等の負債調達増加に伴い、全体では67,213百万円の収入となりました。

この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末比6,769百万円減少し、41,563百万円となりました。

■ 実質信用コスト (単位：億円)



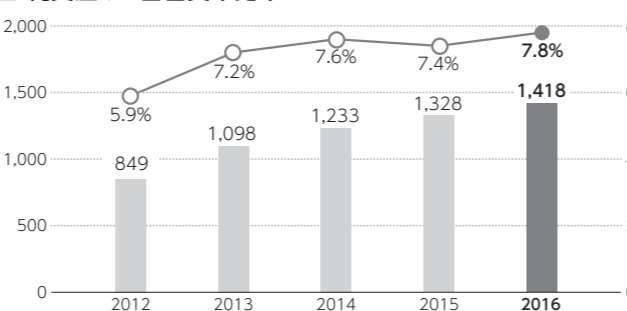
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)



■ 有利子負債残高 (単位：億円)



■ 純資産 / 自己資本比率 (単位：億円)



事業等のリスク

興銀リースグループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2017年6月23日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 金利リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているため売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動金利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほか商業・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件

の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、2017年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は8,501百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. その他のリスクについて

その他、オペレーティングリースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」、法令・社会的規範に反する「コンプライアンスリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2017年3月期）をご参照ください
www.ibjl.co.jp/ja/ir/library/securities.html

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,443	42,326
受取手形及び売掛金	457	486
割賦債権	147,820	138,089
リース債権及び リース投資資産	841,987	809,304
営業貸付金	225,006	205,206
その他の営業貸付債権	152,926	139,749
営業投資有価証券	97,283	172,493
その他の営業資産	—	3,130
賃貸料等未収入金	5,109	4,028
有価証券	73	44
繰延税金資産	1,102	1,874
その他	33,700	53,000
貸倒引当金	△ 887	△ 3,130
流動資産合計	1,554,022	1,566,603
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	116,233	140,913
賃貸資産前渡金	76	311
賃貸資産合計	116,310	141,225
社用資産		
社用資産	3,133	2,986
社用資産合計	3,133	2,986
有形固定資産合計	119,443	144,211
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	131	101
賃貸資産合計	131	101
その他の無形固定資産		
のれん	203	168
ソフトウェア	3,663	3,443
その他	600	475
その他の 無形固定資産合計	4,466	4,087
無形固定資産合計	4,598	4,189
投資その他の資産		
投資有価証券	26,289	28,248
破産更生債権等	10,393	3,331
繰延税金資産	2,462	975
その他	4,889	5,068
貸倒引当金	△ 3,380	△ 343
投資その他の資産合計	40,655	37,280
固定資産合計	164,697	185,681
資産合計	1,718,720	1,752,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,961	53,400
短期借入金	364,415	312,715
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	132,390	155,509
コマーシャル・ペーパー	456,300	433,800
債権流動化に伴う支払債務	54,900	59,180
リース債務	8,861	7,329
未払法人税等	4,412	1,200
割賦未実現利益	364	268
賞与引当金	626	572
役員賞与引当金	72	62
債務保証損失引当金	36	68
その他	23,891	21,657
流動負債合計	1,119,232	1,045,764
固定負債		
社債	40,000	58,000
長期借入金	397,578	455,312
債権流動化に伴う 長期支払債務	—	17,919
役員退職慰労引当金	27	—
退職給付に係る負債	2,823	2,533
受取保証金	21,640	25,623
その他	4,630	5,375
固定負債合計	466,700	564,764
負債合計	1,585,933	1,610,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	84,514	94,319
自己株式	△ 0	△ 1
株主資本合計	118,474	128,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,956	8,036
繰延ヘッジ損益	△ 174	24
為替換算調整勘定	1,026	348
退職給付に係る調整累計額	△ 249	△ 116
その他の包括利益累計額合計	8,558	8,292
非支配株主持分	5,753	5,183
純資産合計	132,786	141,755
負債純資産合計	1,718,720	1,752,284

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	364,174	429,405
売上原価	325,732	390,198
売上総利益	38,441	39,206
販売費及び一般管理費	20,868	21,244
営業利益	17,573	17,962
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	426	506
持分法による投資利益	358	212
投資収益	329	357
その他	315	149
営業外収益合計	1,436	1,229
営業外費用		
支払利息	330	268
社債発行費	100	106
その他	8	27
営業外費用合計	439	402
経常利益	18,570	18,789
特別利益		
固定資産売却益	441	0
投資有価証券売却益	1	266
特別利益合計	442	266
特別損失		
投資有価証券売却損	25	—
投資有価証券評価損	26	162
減損損失	5	39
特別損失合計	56	201
税金等調整前当期純利益	18,955	18,854
法人税、住民税及び事業税	8,310	5,864
法人税等調整額	△ 1,499	374
法人税等合計	6,811	6,239
当期純利益	12,144	12,615
非支配株主に帰属する当期純利益	535	201
親会社株主に帰属する当期純利益	11,609	12,414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
当期純利益	12,144	12,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	80
繰延ヘッジ損益	△ 397	171
為替換算調整勘定	△ 528	△ 526
退職給付に係る調整額	△ 618	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 159	△ 100
その他の包括利益合計	△ 54	△ 243
包括利益	12,090	12,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,616	12,147
非支配株主に係る包括利益	473	224

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日残高	17,874	16,086	75,379	△ 0	109,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,473		△ 2,473
親会社株主に帰属する当期純利益			11,609		11,609
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,135	△ 0	9,135
2016年3月31日残高	17,874	16,086	84,514	△ 0	118,474

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	
2015年4月1日残高	6,308	206	1,684	351	8,551	5,407	123,297
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,473
親会社株主に帰属する当期純利益							11,609
自己株式の取得							△ 0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,647	△ 380	△ 658	△ 600	7	345	353
連結会計年度中の変動額合計	1,647	△ 380	△ 658	△ 600	7	345	9,489
2016年3月31日残高	7,956	△ 174	1,026	△ 249	8,558	5,753	132,786

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日残高	17,874	16,086	84,514	△ 0	118,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,558		△ 2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,414		12,414
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			△ 50		△ 50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,804	△ 0	9,804
2017年3月31日残高	17,874	16,086	94,319	△ 1	128,279

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	
2016年4月1日残高	7,956	△ 174	1,026	△ 249	8,558	5,753	132,786
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,558
親会社株主に帰属する当期純利益							12,414
自己株式の取得							△ 0
連結範囲の変動							△ 50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	79	198	△ 677	132	△ 266	△ 570	△ 836
連結会計年度中の変動額合計	79	198	△ 677	132	△ 266	△ 570	8,968
2017年3月31日残高	8,036	24	348	△ 116	8,292	5,183	141,755

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,955	18,854
賃貸資産減価償却費	8,731	9,105
社用資産減価償却費及び除却損	1,723	1,786
減損損失	5	39
持分法による投資損益 (△は益)	△ 358	△ 212
投資損益 (△は益)	△ 329	△ 357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,096	△ 610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△ 3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	△ 24
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 61	△ 31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 81	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 432	△ 510
資金原価及び支払利息	6,692	5,965
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	24	△ 266
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	26	162
固定資産売却損益 (△は益)	△ 441	△ 0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 410	△ 31
割賦債権の増減額 (△は増加)	6,454	2,213
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△ 37,891	△ 8,855
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△ 20,029	29,188
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△ 55,004	△ 75,383
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,553	492
賃貸資産の取得による支出	△ 72,648	△ 138,384
賃貸資産の売却による収入	21,145	104,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 8,905	2,177
その他	△ 4,806	△ 8,863
小計	△ 134,987	△ 58,746
利息及び配当金の受取額	378	541
利息の支払額	△ 6,684	△ 5,943
法人税等の支払額	△ 8,876	△ 8,951
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 150,170	△ 73,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△ 2,245	△ 1,333
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 490	△ 1,603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	61
固定資産の売却による収入	1,270	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,546
その他	139	△ 172
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 224	△ 487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,026	△ 27,111
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34,100	△ 22,500
長期借入れによる収入	235,841	247,430
長期借入金の返済による支出	△ 152,265	△ 148,793
債権流動化による収入	330,400	325,400
債権流動化の返済による支出	△ 323,000	△ 303,200
社債の発行による収入	20,000	18,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 2,473	△ 2,558
その他	△ 121	546
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	161,507	67,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 237	△ 342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,875	△ 6,716
現金及び現金同等物の期首残高	37,457	48,332
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 52
現金及び現金同等物の期末残高	48,332	41,563

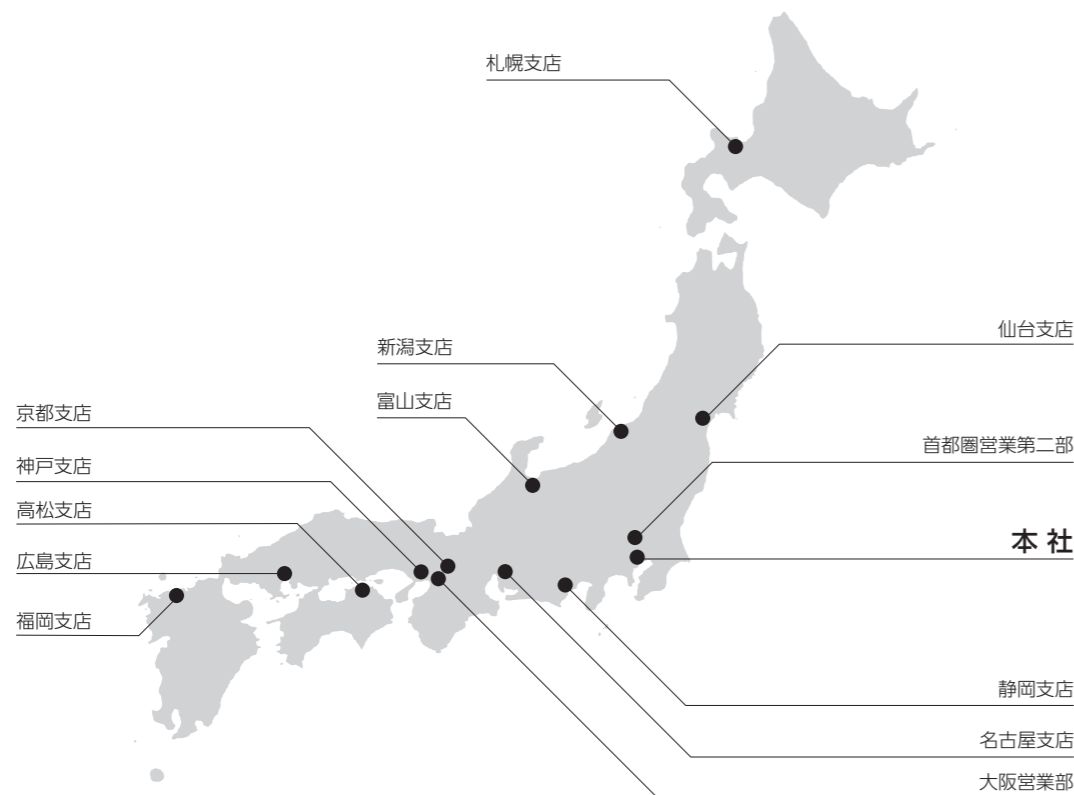
会社概要

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	興銀リース株式会社	資本金	178億7,419万円
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)	従業員数	連結 1,053名 単体 594名
設立	1969年12月1日	事業内容	総合金融サービス業

営業拠点 (2017年8月31日現在)

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511	FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341	FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611	FAX. 022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2	TEL. 048-631-0751	FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800	FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080	FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330	FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891	FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545	FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981	FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440	FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435	FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321	FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671	FAX. 092-715-0553



主要グループ会社 (2017年8月31日現在)

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
IBJL東芝リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6700(代表)	1,520百万円	総合リース	90%
第一リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 3501-5711(代表) FAX (03) 3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
興銀オートリース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6800 FAX (03) 5253-6805	386百万円	オートリース	100%
ユニバーサルリース株式会社 〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL (03) 3536-3981 FAX (03) 3536-3892	50百万円	総合リース	90%
ケイエル・リース&エステート株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6833 FAX (03) 5253-6834	10百万円	建物リース	100%
ケイエル商事株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6835 FAX (03) 5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
ケイエル・オフィスサービス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6840 FAX (03) 5253-6839	10百万円	事務受託	100%
十八総合リース株式会社* 〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-18 TEL (095) 822-1171 FAX (095) 826-8860	895百万円	総合リース	17.3%
興銀融資租賃(中国)有限公司 (上海総公司) 上海市長寧区婁山関路555号 長房国際広場20階 08-10室 TEL.86-21-6229-0022 FAX.86-21-6241-5670 (広州分公司) 広州市天河区天河路208号 粤海天河城大厦13階-1336室 TEL.86-20-2826-1841 FAX.86-20-2826-1990	US\$30,000千	総合リース	100%
PT. IBJ VERENA FINANCE Sentral Senayan III, 13th Floor., Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL.62-21-2966-0780 FAX.62-21-2966-0781	IDR176,250,000千	総合リース	80%
IBJ Air Leasing Limited Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM 11, Bermuda	US\$1	航空機リース	75%
IBJ Air Leasing (US) Corp. 160 Greentree Drive, suite 101 Street, in the City of Dover Country of Kent, DE 19904, USA	US\$100	航空機リース	75%
IBJ Leasing (UK) Limited Mizuho House 30 Old Bailey London EC4M 7AU, U.K. TEL.44-20-7236-2222	GBP6,000千	総合リース	100%
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.* 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL.66-2-651-8120 FAX.66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation* PNB Makati Center 5th Floor, 6754 Ayala Ave. corner Legaspi Street, Makati City, Metro Manila, Philippines 1226 TEL.63-2-892-5555 FAX.63-2-893-0032	PHP600,000千	総合リース	25%

※ 持分法適用関連会社

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数	140,000,000株	証券コード	8425
発行済株式の総数	42,649,000株	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
株主数	39,532名	(事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部		

大株主（上位20名）

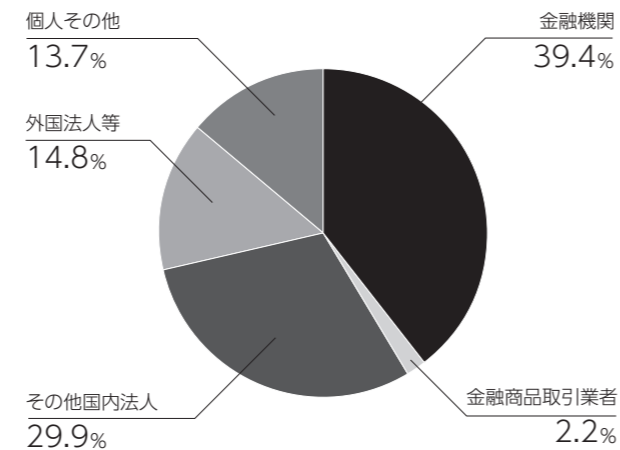
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,013	2.37
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	2.11
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	825	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	791	1.85
東ソー株式会社	720	1.68
富士重工業株式会社 (現 株式会社SUBARU)	720	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	681	1.59
株式会社クレディセゾン	670	1.57
株式会社滋賀銀行	670	1.57
飯野海運株式会社	666	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	620	1.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	600	1.40

※ 出資比率は、発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

株価の推移



株式分布状況（所有者別）



興銀リース株式会社

IBJ Leasing Company, Limited

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

www.ibjl.co.jp



本冊子は、環境保全のため適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙と、環境に配慮した「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。